

令和 5 年 度

静 岡 県 公 営 企 業  
決 算 審 査 意 見 書

静 岡 県 監 査 委 員



静岡県知事 鈴木康友様

静岡県監査委員 渡邊芳文

静岡県監査委員 山下和俊

静岡県監査委員 良知淳行

静岡県監査委員 阿部卓也

## 令和5年度静岡県公営企業の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度静岡県公営企業の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。





# 目 次

## I 審査の概要

1 審査の対象	9
2 審査の期間	9
3 審査の方針	9

## II 審査の結果及び意見

1 審査の結果	9
2 審査の意見	9
(1) 工業用水道事業	10
(2) 水道事業	12
(3) 地域振興整備事業	14
(4) 静岡がんセンター事業	16
(5) 流域下水道事業	18

## III 決算の概要

### 静岡県工業用水道事業

#### I 事業の実績

1 給水状況	23
2 建設改良事業の実施状況	27
3 保存工事の実施状況	28

#### II 予算の執行状況

1 収益的収支	29
2 資本的収支	30
3 予算に定められた限度額等	31

#### III 経営の成績

1 収益及び費用	32
2 工業用水道別収益及び費用	33
3 経営分析	35

#### IV 財政の状況

1 資産	40
2 負債	41
3 資本	42
4 財務分析	43

<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	44

静岡県水道事業
---------

<b>I 事業の実績</b>	
1 給水状況	48
2 建設改良事業の実施状況	51
3 保存工事の実施状況	52
<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支	53
2 資本的収支	54
3 予算に定められた限度額等	55
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用	56
2 水道別収益及び費用	57
3 経営分析	58
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	62
2 負債	63
3 資本	64
4 財務分析	65
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	66

静岡県地域振興整備事業
-------------

<b>I 事業の実績</b>	
1 開発整備の状況	70
2 分譲等の状況	70
3 建設改良事業の実施状況	71
<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支	72
2 資本的収支	73
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用	75
2 経営分析	76

<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	78
2 負債	79
3 資本	80
4 財務分析	81
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	82

#### 静岡県立静岡がんセンター事業

<b>I 事業の実績</b>	
1 病床数	86
2 患者の利用状況	86
3 職員数の状況	87
4 施設の整備状況	88
5 保存工事の実施状況	89
<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支	91
2 資本的収支	93
3 予算に定められた限度額等	95
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用	96
2 経営分析	99
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産	102
2 負債	104
3 資本	105
4 財務分析	106
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況	107

#### 静岡県流域下水道事業

<b>I 事業の実績</b>	
1 処理状況	110
2 建設改良事業の実施状況	111
3 保存工事の実施状況	112

<b>II 予算の執行状況</b>	
1 収益的収支 -----	113
2 資本的収支 -----	114
3 予算に定められた限度額等 -----	115
<b>III 経営の成績</b>	
1 収益及び費用 -----	116
2 流域下水道別収益及び費用 -----	117
3 経営分析 -----	118
<b>IV 財政の状況</b>	
1 資産 -----	122
2 負債 -----	123
3 資本 -----	124
4 財務分析 -----	125
<b>V 資金の状況</b>	
1 キャッシュ・フローの状況 -----	126

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

令和5年度静岡県工業用水道事業

令和5年度静岡県水道事業

令和5年度静岡県地域振興整備事業

令和5年度静岡県立静岡がんセンター事業

令和5年度静岡県流域下水道事業

## 2 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年8月29日まで

## 3 審査の方針

令和5年度静岡県公営企業の決算審査は、次の点に重点を置き、関係諸帳票及びその他証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して正確に作成されているか
- (2) 各事業は、地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従って運営されているか

# II 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

工業用水道事業ほか4事業の決算報告書及び財務諸表は、前記の方針により審査した限り、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、正確であると認める。

また、一部に厳しい経営状況の事業もあるが、各事業は、地方公営企業の基本原則の趣旨に従い、おおむね適正に運営されているものと認める。

## 2 審査の意見

工業用水道事業ほか4事業の事業概況及び経営状況並びに審査の意見は、次のとおりである。

(1) 工業用水道事業

ア 事業概要

令和5年度は、給水先332箇所に対して1億4,521万7千 $m^3$ の工業用水を供給した。

工業用水道別	給水先		年間実給水量		
	箇所	前年度	千 $m^3$	前年度対比(増減)	
		増減		水量	率
		箇所		千 $m^3$	%
柿田川	4	0	29,551	△4,123	△12.2
ふじさん(富士川)	10	0	7,586	△1	△0.0
ふじさん(東駿河湾)	92	△1	80,809	△3,449	△4.1
静清	72	△1	12,028	△876	△6.8
中遠	55	0	4,611	△71	△1.5
西遠	76	0	7,120	△21	△0.3
湖西	23	1	3,508	81	2.4
合計	332	△1	145,217	△8,462	△5.5

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和5年度の経営状況は、6工業用水道の経常収益45億8,779万7千円に対して経常費用41億9,229万3千円で経常利益は3億9,550万3千円となった。

経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は7億1,765万5千円となり、令和5年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額6億7,306万9千円を加えた13億9,072万5千円となった。

6工業用水道のうち、湖西工水で当年度純損失が生じた。なお、ふじさん工水内の区分経理において、ふじさん(富士川)で当年度純損失が生じた。

(単位:千円)

工業用水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
柿田川	368,891	316,045	52,846	97,916	238	53,085	95,923	160,873	20,900	234,858	15,554
ふじさん(富士川)	155,829	208,613	△52,783	9,248	477	△52,305	△20,846	970,068	3,511	921,273	△178,308
ふじさん(東駿河湾)	2,396,333	2,158,147	238,185	277,726	4,139	242,324	275,563	4,130,282	551,435	4,924,042	242,324
静清	517,151	444,139	73,011	74,199	238	73,250	73,715	△958,312	0	△885,062	73,250
中遠	481,164	456,492	24,671	△16,266	238	24,910	△16,293	△3,187,424	0	△3,162,513	24,910
西遠	454,833	392,822	62,010	17,059	316,698	378,709	△485,618	728,204	97,222	1,204,136	378,709
湖西	213,594	216,032	△2,438	△4,558	119	△2,318	△4,438	△1,843,691	0	△1,846,010	△2,318
合計	4,587,797	4,192,293	395,503	455,325	322,152	717,655	△81,995	0	673,069	1,390,725	554,121

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意見〕

工業用水道事業は、料金改定による給水収益の増加、動力費の減少等による維持管理費の減少などにより経常利益を確保したほか、未利用地売却による特別利益を計上し、当年度純利益は、前年度より8,199万5千円（増減率10.3%）の減益となるものの、7億1,765万5千円となった。

工業用水道別に見ると、6工業用水道のうち、湖西工水は当年度純損失を計上し、中遠、西遠の2工水は当年度純利益が前年度より減少した。

また、年間実給水量を見ると、湖西以外は減少しており、6工水合計で846万2千 $\text{m}^3$ 減少した。今後も企業の移転や生産規模の縮小、水源転換等により、給水収益が減少する可能性があることに加え、老朽化する施設等の大規模な更新が必要となり、さらに厳しい経営状況が見込まれる。

このような状況の中、「水道施設更新マスタープラン」に基づく「第5期長期修繕・改良計画」を踏まえた平成30年度から10年間の経営の基本計画である「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づき、計画的に事業を実施している。

また、浄水発生土の有効活用と減量対策によるコスト削減や遊休資産売却等による収益確保に取り組んでいる。

さらに、雑用水の営業活動を強化し、上水道とのコスト比較や企業局の支援制度等を記載した営業チラシを活用した営業活動に取り組むなど、新規顧客開拓に取り組んでいる。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、若手職員や中堅職員を計画的に配置するなど、長期的視点に立った人材育成を進め、組織体制の充実や技術力の向上に努めながら積極的な経営革新に取り組まれない。

また、収益確保については、企業の情報収集、管路近傍事業所への重点的な営業活動等による新規顧客の開拓、未利用資産の新たな有効活用や売却の検討など、積極的な取組に努められたい。

なお、「工業用水利用促進インセンティブ制度」については、関係者から意見を聴取するなど、今後の顧客開拓のために有効な活用方法を検討されたい。

運営コスト削減については、浄水発生土処分費や動力費等の削減を進めることにより収支改善を目指し、更なる経営基盤の強化に努められたい。

さらに、能登半島地震の被害状況等を踏まえ、「第4期耐震計画」及び「第5期長期修繕・改良計画」に基づき、着実に施設や管路の耐震化を進められたい。

- ② 富士川と東駿河湾工水を統合した「ふじさん工業用水道」については、令和11年度の本格的な一体的水運用の開始を目指し、令和6年度から新たに設置するポンプ場の設計・施工に加え、浄水場等の運転・維持管理への包括的民間委託の導入を進めている。一体的な運用によるコスト削減や工業用水の安定供給を果たせるよう事業を進められたい。

## (2) 水道事業

### ア 事業概要

令和5年度は、10市町に対して7,556万5千 $m^3$ の水道用水を供給した。

水道別	給水市町	年間実給水量			
		千 $m^3$	前年度対比(増減)		
			水量 千 $m^3$	率 %	
駿豆	3市町	8,804	△663	△7.0	
榛南	2市	5,042	△219	△4.2	
遠州	5市町	61,719	883	1.5	
合計	10市町	75,565	0	0.0	

(注) 給水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。

### イ 経営状況

令和5年度の経営状況は、3水道の経常収益65億1,926万1千円に対して経常費用57億5,420万3千円で経常利益は7億6,505万7千円となった。

当年度純利益は7億6,505万7千円となり、令和5年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額5億5,234万7千円を加えた13億1,740万5千円となった。

(単位：千円)

水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減					
駿豆	1,247,047	888,343	358,703	47,487	0	358,703	47,487	0	277,671	636,375	△406,772
榛南	454,529	408,495	46,034	31,174	0	46,034	31,174	0	14,859	60,894	△12,996
遠州	4,817,684	4,457,364	360,320	100,504	0	360,320	100,504	0	259,815	620,135	△193,215
合計	6,519,261	5,754,203	765,057	179,166	0	765,057	179,166	0	552,347	1,317,405	△612,984

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、合計欄等が一致しない場合がある。



## 〔審査の意見〕

水道事業は、動力費の減少等による維持管理費の減少などにより経常利益が増加し、当年度純利益が前年度より1億7,916万6千円（増減率30.6%）の増益の7億6,505万7千円となった。

当年度純利益は、3水道事業のいずれも前年度より増加した。

年間実給水量については、駿豆及び榛南で減少したが遠州は増加しており、当年度の3水道の合計実給水量は、前年度より477 m<sup>3</sup>（同0.0%）の増加となった。

黒字経営が継続しているが、今後、人口減少等に伴う水需要の低下による施設規模の適正化や管路等の大規模更新を進めるに当たり、費用の増加が見込まれている。

また、水道事業は県民の生活を支える公共インフラであることから、大規模災害発生時にも速やかに安全・安心な水を供給することが求められている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、積極的な経営革新に取り組み、浄水発生土処分費や動力費の削減等による運営コストの削減により、健全経営の維持に努められたい。

また、AIによる塩素の適正注入率制御や管路台帳の3次元モデル化に取り組み、水道管の劣化診断にAI技術を導入している。今後も新たな技術の導入可能性を検討し、DXによる業務の効率化に努められたい。

さらに、能登半島地震の被害状況等を踏まえ、「第4期耐震計画」及び「第5期長期修繕・改良計画」に基づき、着実に施設や管路の耐震化を進めるとともに、関係機関と連携し、災害や事故等の緊急事態に対応できる体制の維持に努められたい。

- ② 榛南水道と静岡県大井川広域水道企業団が運営する大井川広域水道の統合について、令和11年4月を目途とする統合に向け、関係者間で施設整備、費用負担、資産譲渡等について協議を進めてきた。令和6年度からは実施協定に基づき、企業局が同企業団から受託して施設整備（接続工事等）を実施する。

統合による将来の更新費用や維持管理コストの削減、契約水量と使用水量の乖離の解消など、受水地域にとって統合によるメリットが活かされるよう事業に取り組みられたい。

### (3) 地域振興整備事業

#### ア 事業概要

令和5年度は、次の表のとおり工業団地の分譲等を行った。

団地名	分譲等区画	分譲等面積(m <sup>2</sup> )
浜松坪井バイオマス発電施設関連	1	16,758.94
合計	1	16,758.94

令和5年度は、次の表のとおり工業団地を整備している。

団地名	事業期間	区画数	残区画数	事業概要	造成面積(m <sup>2</sup> )
浜松坪井バイオマス発電施設関連	平成25年度～令和5年度	1	0	造成工事	17,811.46
牧之原萩間	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	467,973.22
長泉東野	令和4年度～	1	1	用地買収、造成工事	11,357.87

#### イ 経営状況

令和5年度の経営状況は、経常収益1億1,172万4千円に対して経常費用1億8,557万5千円で経常損失は7,385万円となった。

経常損失に特別損益を加えた当年度純損失は7,206万円となった。

当年度純損失に繰越欠損金134億8,528万5千円を加えた令和5年度末の未処理欠損金は、135億5,734万5千円となった。

なお、未処理欠損金を上回る資本金209億1,852万9千円がある。

(単位：千円)

経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	未処分利益剰余金	
		前年度増減			前年度増減			前年度増減	
111,724	185,575	△73,850	△41,799	1,790	△72,060	△81,009	△13,485,285	△13,557,345	△72,060

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

(単位：千円)

区分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減	
資本金	20,918,529	20,918,529	0	
剰余金	資本剰余金	0	0	
	利益剰余金	△13,557,345	△13,485,285	△72,060
	(うち、当年度純損益)	△72,060	8,949	△81,009
	計	△13,557,345	△13,485,285	△72,060
資本合計	7,361,183	7,433,243	△72,060	

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

### 〔審査の意見〕

地域振興整備事業は、オーダーメイド方式により整備した「浜松坪井バイオマス発電施設関連」用地の引渡しが完了し、前年度同様に土地売却収益を計上したが経常費用が経常収益を上回ったため、経常損失となり、特別損益を加えた当年度純損失は7,206万円となった。

また、「牧之原萩間」については令和4年10月に、「長泉東野」については令和5年1月に、それぞれ企業局、市町、事業者の3者で基本協定を締結し、事業を進めている。

さらに、市町への工業用地等開発可能性調査に対する助成や提案、技術的支援などによる開発候補地の掘り起こしを進め、セミ・レディーメイド方式等による事業化を推進している。

こうした状況を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 「経営戦略（第4期中期経営計画）改訂版」に基づいて、工業用地等の造成に当たっては、市町や関係機関と連携した戦略的な開発候補地の掘り起こしを進めるとともに、セミ・レディーメイド方式等の多彩な造成方式により、多様な企業ニーズに対応した高付加価値を生む工業用地等の供給を進められたい。また、効率的な施工方法や経費削減に向けた創意工夫に取り組み、経営の健全性を確保しつつ効果的な事業執行に努められたい。
- ② 「牧之原萩間」、「長泉東野」については、計画に沿った事業の推進に努められたい。

#### (4) 静岡がんセンター事業

##### ア 事業概要

令和5年度の患者数は、入院患者が延べ19万8,625人で前年度に比べ329人減少し、外来患者は延べ33万2,010人で前年度に比べ1万5,631人減少した。

また、病床利用率は、88.2%と前年度に比べ0.4ポイント減少した。

入 院					外 来		
患者数 人	前年度比較		病床利用率		患者数 人	前年度比較	
	増減数 人	増減率 %	%	前年度比較 ポイント		増減数 人	増減率 %
198,625	△329	△0.2	88.2	△0.4	332,010	△15,631	△4.5

※病床利用率＝(在院患者延数＋退院患者延数)÷(施設基準届出病床数[稼働病床数]×366)×100

##### イ 経営状況

令和5年度の経営状況は、病院事業の経常収益423億1,973万7千円に対して経常費用427億807万3千円で、経常損失は3億8,833万6千円となり、前年度に比べ1億4,197万5千円増加し、この経常損失に特別損失を加えた病院事業損益は4億8,423万円の損失となった。

また、この病院事業損失に研究所事業損失を加えた当年度純損益は5億9,354万5千円の損失となった。

当年度純損失に繰越欠損金47億4,828万3千円を加えた令和5年度末の未処理欠損金は53億4,182万9千円となった。

(単位：千円)

区分	経常収益	経常費用	経常損益	特別損益	病院事業損益	研究所事業損益	当年度純損益	前年度繰越利益剰余金	未処分利益剰余金
金額	42,319,737	42,708,073	△388,336	△95,894	△484,230	△109,315	△593,545	△4,748,283	△5,341,829
前年度比較	1,016,414	1,158,389	△141,975	△61,461	△203,436	△13,241	△216,678	△376,867	△593,545

(注) 金額は、千円未満の端数を切捨てのため、表計算上の数字が一致しない場合がある。

## 〔審査の意見〕

静岡がんセンターは、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療機関であり、令和2年4月には全床開棟して615床となった。また、令和2年3月に、厚生労働大臣からがんゲノム医療中核拠点病院の指定を受け、本県におけるがんゲノム医療において中心的な役割を果たしており、治験・臨床試験や研究の推進、がんゲノム医療に関わる人材の育成に、大きな期待が寄せられている。

令和5年度の病院事業は、患者1人当たりの単価の上昇により医業収益の増加がみられるが、高額医薬品の使用増に伴う材料費の増加や職員増に伴う人件費の増加などにより、4年連続の赤字となった。研究所事業の損失を含めると全体で5億9,354万5千円の当年度純損失となり、未処理欠損金も前年度より増加している。

経営指標は悪化しており、コロナ感染の影響による病棟の一時閉鎖などにより、病床利用率が88.2%と、前年度に比べ、0.4ポイント低くなっている。

当年度未処理欠損金は53億4,182万9千円となり、前年度に比べ5億9,354万5千円増加している。

過年度医業未収金は、前年度に比べ670万8千円増と5年連続して増加しており、累計で1億2,948万2千円となっている。

また、医師については毎年充足が進んでいるが、定数200人であるところ、令和5年度末は174人となっており、26人不足している。

こうした点を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

- ① 病院事業は、令和2年度以降、4年連続の赤字となった。令和5年度の医業損益は、患者1人当たりの単価の上昇等により前年度からの改善が見られたが、一方で医業外損益は、他会計補助金の減少や雑損失の増加等により収支が悪化したことにより、病院事業純損益は、前年度と比べて悪化している。

また、当年度未処理欠損金も前年度と比べて増加している。

本県のがん治療の中核的な病院として、安定した医療を提供し病床稼働率の改善や手術件数の増加等による収益を確保するため、引き続き不足している医師の確保に努めるとともに、自治体病院としての役割を維持するために必要な経費を明確にした上での徹底した事業の見直しによる効率的な病院経営と収益の確保に取り組み、病院事業の黒字化を図っていただきたい。

- ② 過年度医業未収金については、患者本位のもと、患者に寄り添ったきめ細かな対応による未収金発生の未然防止と、早期回収に努めるとともに、回収不能が明らかになった債権については、速やかに調査等を行い必要な欠損処理等を行うなど適正な債権管理を行われたい。
- ③ 研究所を中心に平成25年度から行われているプロジェクトHOPEについて、日本版がんゲノムアトラスの構築や、「ふじのくにHOPEオンコパネル」を開発し保険適用に向けた薬事申請を行うなど成果を上げている。今後も、費用対効果を検証しながら研究成果を県民に還元するよう努められたい。

(5) 流域下水道事業

ア 事業概要

令和5年度は、8市町から排出される3,141万9千 $m^3$ の下水を処理した。

流域下水道別	処理対象区域	年間総処理水量		
		千 $m^3$	前年度比較	
			増減 千 $m^3$	前年度比 %
狩野川東部	3市町	11,243	△1,140	90.8
狩野川西部	5市町	20,175	159	100.8
合計	8市町	31,419	△980	97.0

(注) 年間総処理水量は、千 $m^3$ 未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

イ 経営状況

令和5年度の経営状況は、経常収益48億3,692万3千円に対して経常費用41億4,421万9千円で経常利益は6億9,270万4千円となった。

当年度純利益も6億9,270万4千円となり、令和5年度末の未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額4億4,538万1千円を加えた11億3,808万6千円となった。

(単位：千円)

流域下水道別	経常収益	経常費用	経常損益		特別損益	当年度純損益		前年度繰越利益剰余金	その他未処分利益剰余金変動額	未処分利益剰余金	
			前年度増減	前年度増減		前年度増減	前年度増減				
狩野川東部	1,725,659	1,521,056	204,603	51,128	0	204,603	51,128	0	154,330	358,933	60,438
狩野川西部	3,111,264	2,623,163	488,100	171,400	0	488,100	171,400	0	291,051	779,152	31,320
合計	<b>4,836,923</b>	<b>4,144,219</b>	<b>692,704</b>	222,528	0	<b>692,704</b>	222,528	-	445,381	<b>1,138,086</b>	91,758

(注) 金額は千円未満の端数を切捨てるため、合計欄等が一致しない場合がある。

## 〔審査の意見〕

流域下水道事業は、平成31年4月から公営企業会計を採用し、中長期的な見通しに立った経営方針や投資、財政の基本計画である「静岡県流域下水道事業経営戦略」（令和2～11年度）を令和3年2月に策定した。同経営戦略の計画的かつ着実な実施が求められる中、動力費の減少等による維持管理費の減少などにより、当年度純利益は、前年度より2億2,252万8千円（増減率47.3%）の増益となり、6億9,270万4千円となった。

年間総処理水量を見ると、狩野川西部は前年度より15万9千 $\text{m}^3$ （同0.8%）増加しているものの狩野川東部は114万 $\text{m}^3$ （同9.2%）減少し、全体では3.0%減少の3,141万9千 $\text{m}^3$ となった。

このような状況下において、経営戦略の計画期間の中間年度となる令和6年度は、これまでの評価・検証を踏まえて見直しを行うことにしている。

また、令和4、5年度の2か年をかけて策定した第2期ストックマネジメント計画（令和6～10年度）に基づき、第1期計画に引続き、施設・設備の長寿命化対策を進めることとしている。

こうした点を踏まえ、事業の経営について次のとおり意見を述べる。

- ① 経営戦略の見直しに当たっては、当事業が5市3町からの負担金を主な財源としていることから、動力費の節減等による維持管理費の縮減や、近年の物価高騰の影響も考慮した、より効率的な事業運営について検討し、重要なライフラインである下水道施設を維持するため、市町との協力による雨天時浸入水対策など、必要な各種施策の適切な実施や、健全な事業運営に努められたい。
- ② 施設の耐震化・耐水化については、重要な施設の耐震化を終え、残る耐震化予定箇所もあとわずかとなっているが、能登半島地震においては、管渠の被害規模が大きく、国でも同地震を踏まえた対策のあり方の検討を進めている。国の動向を注視しながら必要な地震対策を講じるとともに、引続き、施設の耐水化対策工事についても、完了に努められたい。
- ③ 新たに策定した「第2期ストックマネジメント計画」に基づき、下水道の施設・設備について、点検調査や診断の結果により健全度を把握しながら、計画的な修繕・更新を進め、事業費の平準化と施設・設備の長寿命化を進められたい。

白紙



### Ⅲ 決算の概要

#### 静岡県工業用水道事業

白紙

# I 事業の実績

令和5年度は、柿田川工業用水道等6工業用水道の経営を行った。

工業用水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

工業用水道別 区分		柿田川	ふじさん (富士川)	ふじさん (東駿河湾)	静清	中遠	西遠	湖西	合計
令和 5年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)
令和 4年度	計画給水量	100,000	1,007,100		96,000	175,000	241,000	30,690	1,649,790
	現在給水 能力	100,000 (100.0%)	214,000 (100.0%)	793,100 (100.0%)	96,000 (100.0%)	60,000 (34.3%)	172,500 (71.6%)	30,690 (100.0%)	1,466,290 (88.9%)

(注) ( )内は  $\frac{\text{現在給水能力}}{\text{計画給水量}} \times 100$

## 1 給水状況

(1) 給水箇所数は332箇所、前年度に比べ合計1箇所減少した。ふじさん工業用水道(東駿河湾)は1箇所、静清工業用水道は1箇所減少したのに対し、湖西工業用水道は1箇所増加した。

## 給水箇所数

工業用水道別	令和5年度末 の給水箇所数	令和4年度末 の給水箇所数	増減
柿田川	4箇所	4箇所	0箇所
ふじさん(富士川)	10	10	0
ふじさん(東駿河湾)	92	93	△1
静清	72	73	△1
中遠	55	55	0
西遠	76	76	0
湖西	23	22	1
合計	332	333	△1

(2) 実給水量は1億4,521万7,992m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ846万2,128m<sup>3</sup>(5.5%)減少した。

これは、柿田川、ふじさん(富士川)、ふじさん(東駿河湾)、静清、中遠及び西遠工業用水道の減少によるものである。

実 給 水 量

工業用水道別	令和5年度	令和4年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	29,551,446m <sup>3</sup>	33,674,519m <sup>3</sup>	△4,123,073m <sup>3</sup>	△12.2%
ふじさん(富士川)	7,586,742	7,588,703	△1,961	△0.0
ふじさん(東駿河湾)	80,809,885	84,259,099	△3,449,214	△4.1
静清	12,028,889	12,905,048	△876,159	△6.8
中遠	4,611,849	4,683,685	△71,836	△1.5
西遠	7,120,879	7,142,693	△21,814	△0.3
湖西	3,508,302	3,426,373	81,929	2.4
合計	145,217,992	153,680,120	△8,462,128	△5.5

(3) 有収水量は2億282万5,765m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ237万4,485m<sup>3</sup>(1.2%)減少した。

これは、ふじさん(東駿河湾)、静清、中遠及び西遠工業用水道の減少によるものである。

有 収 水 量

工業用水道別	令和5年度	令和4年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
柿田川	36,646,080m <sup>3</sup>	36,554,119m <sup>3</sup>	91,961m <sup>3</sup>	0.3%
ふじさん(富士川)	9,359,323	9,205,671	153,652	1.7
ふじさん(東駿河湾)	110,579,164	111,762,669	△1,183,505	△1.1
静清	17,189,428	18,541,788	△1,352,360	△7.3
中遠	12,231,238	12,259,529	△28,291	△0.2
西遠	10,841,868	10,912,310	△70,442	△0.6
湖西	5,978,664	5,964,164	14,500	0.2
合計	202,825,765	205,200,250	△2,374,485	△1.2

(注) 有収水量は、契約水量に超過水量を加えたものである。

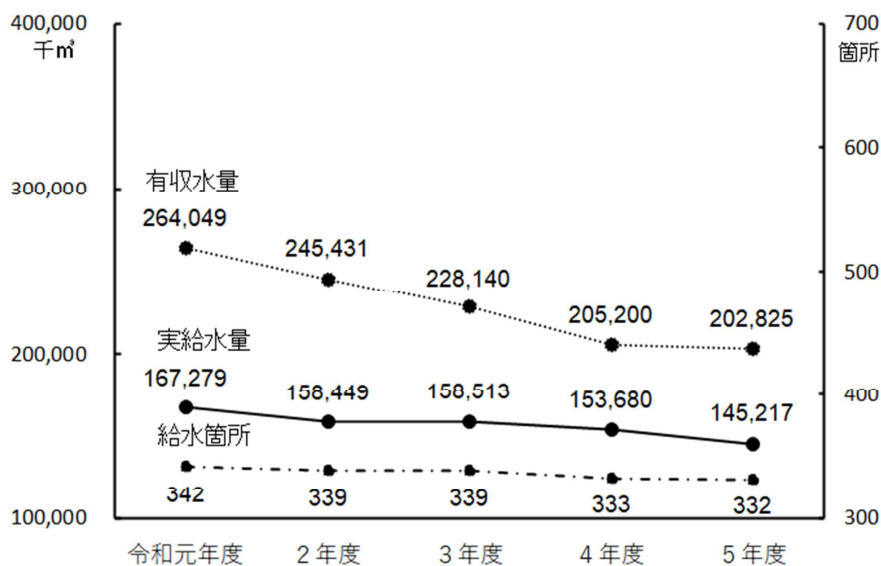
(4) 施設利用率は、実給水量を基準とした場合は27.1%で、前年度を1.6ポイント下回った。

また、有収水量を基準とした場合は37.9%で、前年度を0.5ポイント下回った。

施設利用率

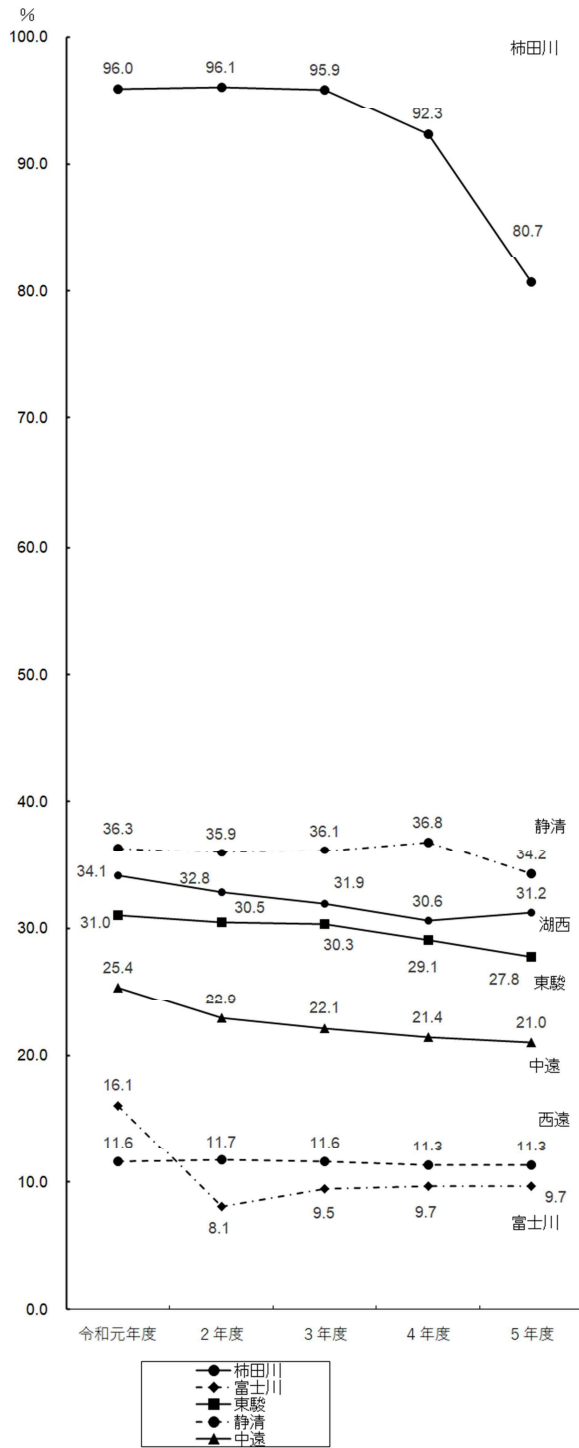
工業用水道別	実給水量 給水能力 ×100			有収水量 給水能力 ×100		
	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント	%	%	ポイント
柿田川	80.7	92.3	△11.6	100.1	100.1	0.0
ふじさん(富士川)	9.7	9.7	0.0	11.9	11.8	0.1
ふじさん(東駿河湾)	27.8	29.1	△1.3	38.1	38.6	△0.5
静清	34.2	36.8	△2.6	49.7	53.7	△4.0
中遠	21.0	21.4	△0.4	55.7	56.0	△0.3
西遠	11.3	11.3	0.0	17.5	17.6	△0.1
湖西	31.2	30.6	0.6	54.1	54.0	0.1
合計	27.1	28.7	△1.6	37.9	38.4	△0.5

給水箇所・実給水量・有収水量の推移

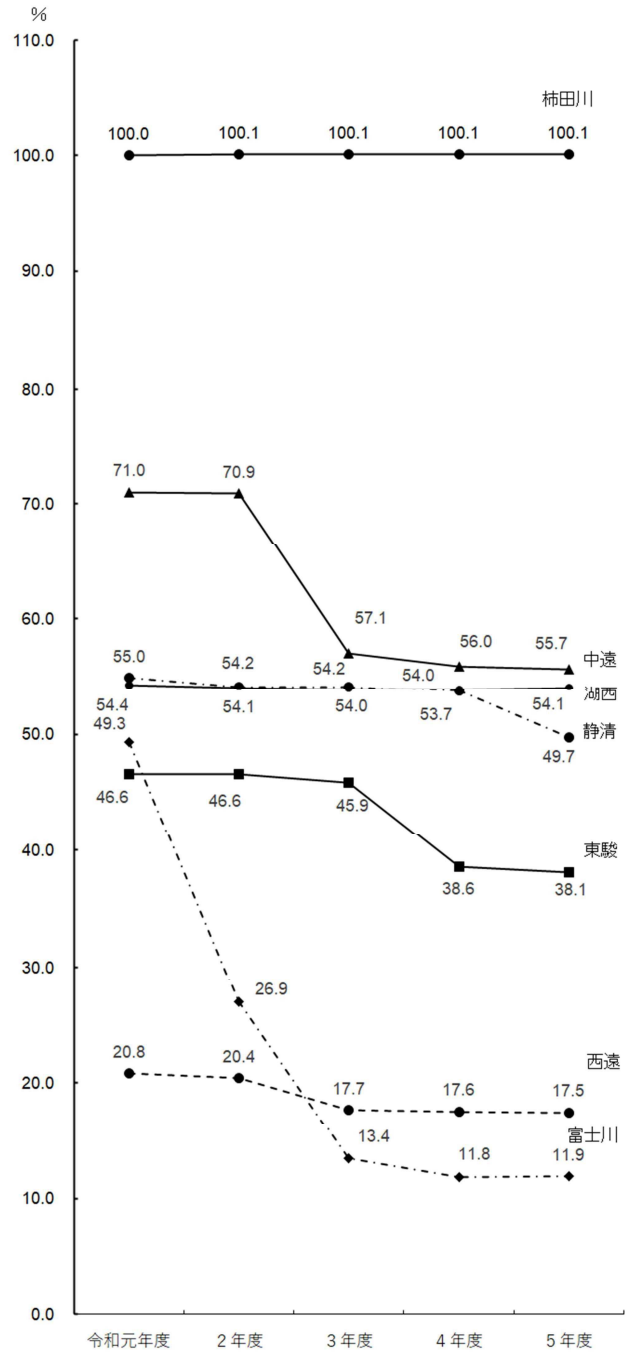


(注) 水量千m<sup>3</sup>未満切捨て

施設利用率(実給水量/給水能力×100)



施設利用率(有収水量/給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、柿田川工業用水道等 6 工業用水道について事業費 21 億 9,401 万 1,729 円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	74,328,600 円	堂庭取水場侵入警戒装置改築工事 堂庭取水場無停電電源設備改築工事
ふじさん (富士川)	1,662,100 円	芝川監視所(原水)(共用)導水流量計改築工事 芝川監視所(原水)(共用)地震計改築工事
ふじさん (東駿河湾)	1,090,488,441 円	富士川浄水場場内配管改築工事 富士川浄水場中央制御装置改築工事
静岡	380,567,000 円	三保線(二)配水管布設替工事(管更正工) 三保線(二)配水管布設替工事(パイプインパイプ工)
中遠	153,938,415 円	寺谷浄水場緊急遮断扉制御盤改築工事 寺谷浄水場無停電電源装置改築工事
西遠	387,017,992 円	三方原用水二期事業に伴う建設負担金 天竜支線制水弁設置工事
湖西	106,009,181 円	豊川用水二期事業建設に伴う負担金 幹線配水管改築工事
合計	2,194,011,729 円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、柿田川工業用水道等6工業用水道と三方原用水共有施設について事業費1億4,299万5,564円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

工業用水道別	事業費	工事概要
柿田川	2,501,300円	堂庭取水場4号送水ポンプ逆止弁修繕工事
ふじさん (富士川)	1,167,800円	貫戸揚水機場送水ポンプ修繕工事
ふじさん (東駿河湾)	108,474,101円	厚原浄水場排水処理設備修繕工事 厚原浄水場沈殿池緩速攪拌機修繕工事
静岡	3,108,913円	上原配水場非常用発電機修繕工事
中遠	4,494,150円	磐田福田線漏水に伴う舗装修繕工事
西遠	15,328,500円	中部幹線分岐弁設置工事
湖西	5,195,100円	梅田浄水場沈砂池・沈殿池整備工事
三方原用水 共有施設	2,725,700円	秋葉取水口シャッター修繕工事
合計	142,995,564円	



## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 工業用水道事業収益	円 5,317,988,000	円 5,339,648,595	円 21,660,595	% 0.4	
第1項 営業収益	4,705,791,000	4,726,238,848	20,447,848	0.4	(注1)
第2項 営業外収益	290,045,000	291,257,671	1,212,671	0.4	(注2)
第3項 特別利益	322,152,000	322,152,076	76	0.0	

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 4億2,965万6,737円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 4万2,514円

事業収益の決算額は、53億3,964万8,595円であり、予算額53億1,798万円8,000円に対して2,166万595円(0.4%)の増加となった。

これは、営業収益のうち給水収益が、予算額に対して19,955,062円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 工業用水道事業費用	円 4,959,827,000	円 4,466,920,759	円 492,906,241	% 90.1	
第1項 営業費用	4,788,354,000	4,329,458,024	458,895,976	90.4	(注)
第2項 営業外費用	168,473,000	137,462,735	31,010,265	81.6	
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税

2億1,428万9,014円

事業費用の決算額は、44億6,692万759円で、予算額49億5,982万7,000円に対して4億9,290万6,241円の不用額が生じた(執行率90.1%)。

不用額の主なものは、営業費用の4億5,889万5,976円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 4,079,692,000	円 3,232,803,909	円 △846,888,091	% △20.8	
第1項 企業債	2,175,000,000	1,338,000,000	△837,000,000	△38.5	
第2項 国庫補助金	51,800,000	51,800,000	0	0.0	
第3項 補償金	33,000,000	25,855,701	△7,144,299	△21.6	
第4項 負担金	10,500,000	7,756,065	△2,743,935	△26.1	(注)
第5項 投資有価証券償還金	1,800,000,000	1,800,000,000	0	0.0	
第6項 固定資産売却代金	9,392,000	9,392,143	143	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 70万5,096円

資本的収入の決算額は、32億3,280万3,909円で、予算額40億7,969万2,000円に対して8億4,688万8,091円の減少となった。

なお、予算内訳は、当年度分37億369万2,000円及び前年度繰越分3億7,600万円である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債13億3,800万円は、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠、西遠及び湖西工業用水道の建設費債である。

イ 国庫補助金5,180万円は、柿田川、ふじさん（東駿河湾）、静清、中遠及び西遠工業用水道への国庫補助金である。

ウ 補償金2,585万5,701円は、西遠及び湖西工業用水道への移転工事補償金である。

エ 負担金775万6,065円は、ふじさん（富士川）、ふじさん（東駿河湾）、中遠工業用水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第 1 款 資本的支出	7,659,017,000	6,631,840,011	226,000,000	801,176,989	86.6	
第 1 項 建設改良費	3,176,211,000	2,224,510,479	226,000,000	725,700,521	70.0	(注1)
第 2 項 固定資産取得費	22,826,000	14,073,551	0	8,752,449	61.7	(注2)
第 3 項 投 資	3,500,000,000	3,433,279,000	0	66,721,000	98.1	
第 4 項 企業債償還金	958,634,000	958,631,964	0	2,036	100.0	
第 5 項 国庫補助金返還金	1,346,000	1,345,017	0	983	99.9	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億8,674万 997円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 127万9,413円

資本的支出の決算額は66億3,184万11円で、予算額76億5,901万7,000円に対し、翌年度繰越額2億2,600万円、不用額8億117万6,989円を生じた（執行率86.6%）。

なお、翌年度繰越額は、柿田川、ふじさん工業用水道（東駿河湾）の工事請負費等である。決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 建設改良費22億2,451万479円は、柿田川工業用水道等6工業用水道の建設改良費である。
- イ 固定資産取得費1,407万3,551円は、事務用機器等の購入費である。
- ウ 投資34億3,327万9,000円は、有価証券購入費である。
- エ 企業債償還金9億5,863万1,964円は、企業債の定期償還額である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額33億9,903万6,102円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,690万2,170円、減債積立金5億3,691万7,510円、建設改良積立金1億3,615万1,945円及び過年度分損益勘定留保資金25億3,906万4,477円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額（4年度繰越分は除く）は、10億900万円で、予算で定められた限度額18億1,400万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は、45万2,562円で、予算で定められた限度額2,609万6,000円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	営 業 収 益	円 4,296,582,111	% 93.7	円 4,278,054,256	% 96.0	円 18,527,855	% 0.4
	営 業 外 収 益	291,215,157	6.3	180,041,384	4.0	111,173,773	61.7
経 常 収 益		4,587,797,268	100.0	4,458,095,640	100.0	129,701,628	2.9
費 用	営 業 費 用	4,115,169,010	98.2	4,362,528,852	96.6	△247,359,842	△5.7
	営 業 外 費 用	77,124,710	1.8	155,389,186	3.4	△78,264,476	△50.4
経 常 費 用		4,192,293,720	100.0	4,517,918,038	100.0	△325,624,318	△7.2
経 常 損 益		395,503,548	-	△59,822,398	-	455,325,946	-
特 別 損 益		322,152,076	-	859,473,301	-	△537,321,225	△62.5
当 年 度 純 損 益		717,655,624	-	799,650,903	-	△81,995,279	△10.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		673,069,455	-	36,952,482	-	636,116,973	1721.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,390,725,079	-	836,603,385	-	554,121,694	66.2

(1) 経常収益は、45億8,779万7,268円で、前年度に比べ1億2,970万1,628円(2.9%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益42億1,667万4,485円であり、前年度に比べ3,987万5,697円(1.0%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1億7,898万9,837円であり、前年度に比べ2,536万3,089円(16.5%)増加した。

(2) 経常費用は、41億9,229万3,720円で、前年度に比べ3億2,562万4,318円(7.2%)減少した。

(3) 経常利益は、3億9,550万3,548円となり、前年度に比べ4億5,532万5,946円増加した。

(4) 当年度純利益は、7億1,765万5,624円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額6億7,306万9,455円を加えた当年度未処分利益剰余金は、13億9,072万5,079円となった。

## 2 工業用水道別収益及び費用

工業用水道別の状況は、次頁のとおりである。

工業用水道別収益及び費用

区 分		柿 田 川	ふ じ さ ん ( 富 士 川 )	ふ じ さ ん ( 東 駿 河 湾 )	静 清	中 遠	西 遠	湖 西	合 計
収 益	営業収益	円 366,921,600	円 115,201,919	円 2,270,132,202	円 470,085,752	円 449,707,668	円 352,927,168	円 191,698,176	円 4,216,674,485
	その他営業収益	2,000	15,272,802	0	0	2,000	64,628,824	2,000	79,907,626
	計	366,923,600	130,474,721	2,270,132,202	470,085,752	449,709,668	417,555,992	191,700,176	4,296,582,111
益	営業外収益								
	受取利息及び配当金	634,287	18,279,122	26,668,838	0	0	153,248	0	45,735,495
	長期前受金戻入	990,413	6,674,998	40,780,077	46,170,601	26,414,072	36,236,359	21,723,317	178,989,837
	雑収益	343,049	400,739	3,366,151	894,843	809,337	887,753	170,953	6,872,825
	他会計補助金	0	0	55,386,000	0	4,231,000	0	0	59,617,000
計	1,967,749	25,354,859	126,201,066	47,065,444	31,454,409	37,277,360	21,894,270	291,215,157	
合 計		368,891,349	155,829,580	2,396,333,268	517,151,196	481,164,077	454,833,352	213,594,446	4,587,797,268
費 用	営業費用								
	原水及び浄水費	17,710,717	51,521,560	1,283,495,105	20,395,239	126,372,623	103,992,901	60,636,098	1,664,124,243
	配水及び給水費	210,407,671	79,689,657	117,759,320	85,245,458	38,505,039	31,153,155	16,699,237	579,459,537
	総 係 費	25,014,606	2,651,801	137,110,805	4,064,942	24,612,282	2,936,636	11,051,049	207,442,121
	共用施設管理費	0	0	0	0	0	102,042,587	0	102,042,587
	減価償却費	31,607,683	72,904,011	581,165,053	291,666,055	243,614,486	136,725,331	126,256,572	1,483,939,191
	資産減耗費	31,003,659	1,363,501	3,878,677	14,787,814	14,891,005	12,186,949	49,726	78,161,331
	計	315,744,336	208,130,530	2,123,408,960	416,159,508	447,995,435	389,037,559	214,692,682	4,115,169,010
	営業外費用								
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,479	187,500	34,083,186	27,909,619	8,239,412	2,948,368	1,188,693	74,736,257
雑損失	121,255	295,031	655,613	70,562	257,748	836,719	151,525	2,388,453	
計	300,734	482,531	34,738,799	27,980,181	8,497,160	3,785,087	1,340,218	77,124,710	
合 計		316,045,070	208,613,061	2,158,147,759	444,139,689	456,492,595	392,822,646	216,032,900	4,192,293,720
経 常 損 益		52,846,279	△ 52,783,481	238,185,509	73,011,507	24,671,482	62,010,706	△ 2,438,454	395,503,548
特 別 損 益		238,985	477,971	4,139,270	238,985	238,985	316,698,388	119,492	322,152,076
当 年 度 純 損 益		53,085,264	△ 52,305,510	242,324,779	73,250,492	24,910,467	378,709,094	△ 2,318,962	717,655,624
前年度繰越利益剰余金		160,873,278	970,068,261	4,130,282,125	△ 958,312,849	△ 3,187,424,205	728,204,504	△ 1,843,691,114	0
その他未処分利益剰余金変動額		20,900,000	3,511,000	551,435,586	0	0	97,222,869	0	673,069,455
当年度未処分利益剰余金		234,858,542	921,273,751	4,924,042,490	△ 885,062,357	△ 3,162,513,738	1,204,136,467	△ 1,846,010,076	1,390,725,079

### 3 経 営 分 析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

工業用水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	116.7	89.1	27.6
ふじさん(富士川)	74.7	69.9	4.8
ふじさん(東駿河湾)	111.0	98.4	12.6
静清	116.4	99.7	16.7
中遠	105.4	109.4	△4.0
西遠	115.8	110.5	5.3
湖西	98.9	101.0	△2.1
平均	109.4	98.7	10.7

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率の平均は109.4%であり、前年度に比べ10.7ポイント増加した。

工業用水道別に見ると、柿田川、ふじさん(東駿河湾)、静清、中遠及び西遠工業用水道が100%を上回った。

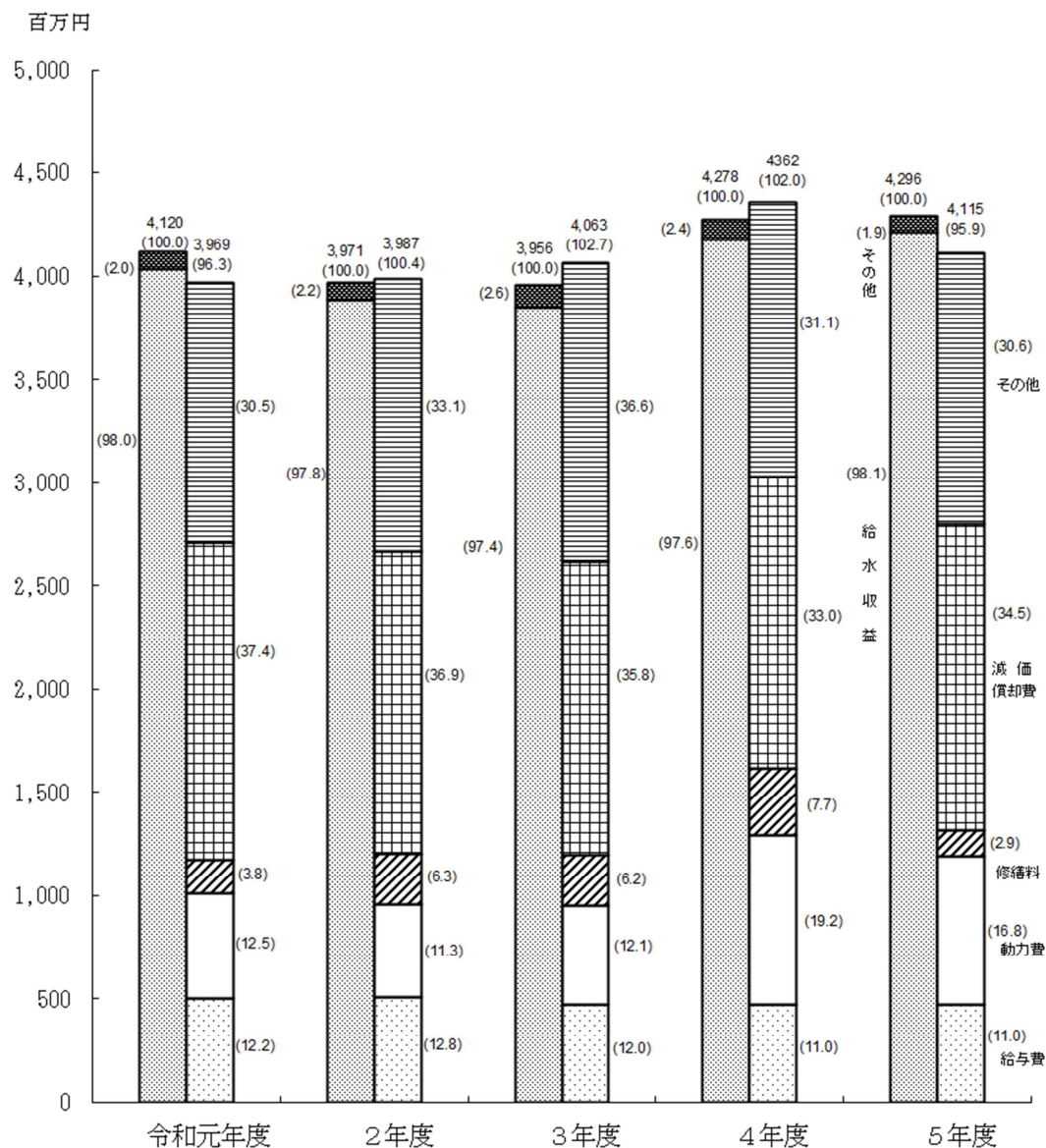
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区 分		営 業 費 用					営 業 外 費 用		合 計
		職 員 給与費	動力費	修繕料	減 価 償却費	その他 の費用	支払利息 企業債費	その他 の費用	
費用 比率	令和5年度	%	%	%	%	%	%	%	%
	令和4年度	%	%	%	%	%	%	%	%
比較増減 (ポイント)		0.0	△2.4	△4.7	1.5	△0.5	△0.3	△1.6	△8.0

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各 費 用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、97.6%であり、前年度に比べ8.0ポイント減少した。

## 営業収益と営業費用の推移





(3) 営業収益対営業費用比率

工業用水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
柿田川	116.2	88.8	27.4
ふじさん(富士川)	62.7	64.3	△1.6
ふじさん(東駿河湾)	106.9	100.6	6.3
静岡	113.0	96.8	16.2
中遠	100.4	105.5	△5.1
西遠	107.3	105.8	1.5
湖西	89.3	93.4	△4.1
平均	104.4	98.1	6.3

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率の平均は 104.4%であり、前年度に比べ 6.3 ポイント増加した。

これは、営業収益が増加し営業費用が減少したことによるものである。

工業用水道別にみると、ふじさん（富士川）、中遠及び湖西工業用水道で前年度を下回った。

(4) 支払利息の状況

工業用水道別	支払利息			給水収益に対する支払利息の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度対比	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿田川	179,479	145,268	23.6	0.0	0.0	0.0
ふじさん(富士川)	187,500	197,500	△ 5.1	0.2	0.2	0.0
ふじさん(東駿河湾)	34,083,186	40,592,781	△ 16.0	1.5	1.8	△ 0.3
静岡	27,909,619	29,325,720	△ 4.8	5.9	7.6	△ 1.7
中遠	8,239,412	8,835,005	△ 6.7	1.8	2.0	△ 0.2
西遠	2,948,368	3,382,874	△ 12.8	0.8	1.0	△ 0.2
湖西	1,188,693	1,732,157	△ 31.4	0.6	0.9	△ 0.3
合計	74,736,257	84,211,305	△ 11.3	1.8	2.0	△ 0.2

支払利息は 7,473 万 6,257 円であり、前年度に比べ 11.3%減少した。

また、給水収益に対する支払利息の比率は 1.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。

## (5) 減価償却費の状況

工業用水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度 対 比	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポイント
柿 田 川	31,607,683	29,309,828	7.8	8.6	8.0	0.6
ふじさん(富士川)	72,904,011	73,071,073	△ 0.2	63.3	64.7	△ 1.4
ふじさん(東駿河湾)	581,165,053	552,778,697	5.1	25.6	23.9	1.7
静 清	291,666,055	268,722,685	8.5	62.0	69.3	△ 7.3
中 遠	243,614,486	243,009,179	0.2	54.2	54.0	0.2
西 遠	136,725,331	122,533,500	11.6	38.7	34.5	4.2
湖 西	126,256,572	122,907,206	2.7	65.9	64.3	1.6
合 計	1,483,939,191	1,412,332,168	5.1	35.2	33.8	1.4

減価償却費は14億8,393万9,191円であり、前年度に比べ5.1%増加した。

また、給水収益に対する減価償却費の比率は35.2%で、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益と給水費用

工業用水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水費用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水差益
柿 田 川	令和 5 年度	10.01 円	8.62 円	1.39 円
	令和 4 年度	10.01 円	11.29 円	△ 1.28 円
	比較増減	0.00	△ 2.67	2.67
ふじさん(富士川)	令和 5 年度	12.31	22.29	△ 9.98
	令和 4 年度	12.27	22.40	△ 10.13
	比較増減	0.04	△ 0.11	0.15
ふじさん(東駿河湾)	令和 5 年度	20.53	19.52	1.01
	令和 4 年度	20.71	21.45	△ 0.74
	比較増減	△ 0.18	△ 1.93	1.75
静 清	令和 5 年度	27.35	25.84	1.51
	令和 4 年度	20.91	23.35	△ 2.44
	比較増減	6.44	2.49	3.95
中 遠	令和 5 年度	36.77	37.32	△ 0.55
	令和 4 年度	36.68	35.51	1.17
	比較増減	0.09	1.81	△ 1.72
西 遠	令和 5 年度	32.55	36.23	△ 3.68
	令和 4 年度	32.54	39.44	△ 6.90
	比較増減	0.01	△ 3.21	3.22
湖 西	令和 5 年度	32.06	36.13	△ 4.07
	令和 4 年度	32.04	34.68	△ 2.64
	比較増減	0.02	1.45	△ 1.43
平 均	令和 5 年度	20.79	20.67	0.12
	令和 4 年度	20.35	22.03	△ 1.68
	比較増減	0.44	△ 1.36	1.80

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり給水収益} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad 1 m^3 \text{ 当たり給水費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益等の平均は、給水収益 20.79 円、給水費用 20.67 円、給水差益 0.12 円であり、前年度に比べてそれぞれ 0.44 円増、1.36 円減、1.80 円増となった。

工業用水道別の 1 m<sup>3</sup> 当たり給水差益では、静清工業用水道が 1.51 円で最も大きく、ふじさん工業用水道（富士川）がマイナス 9.98 円で最も小さくなっている。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 37,294,001,057	円 36,745,104,171	円 548,896,886
	無形固定資産	1,456,919,662	1,499,116,623	△ 42,196,961
	投資その他の資産	6,832,898,020	5,200,457,723	1,632,440,297
	計	45,583,818,739	43,444,678,517	2,139,140,222
流動資産	現金預金	4,468,918,809	5,035,242,187	△ 566,323,378
	未収金	460,452,500	1,160,753,995	△ 700,301,495
	貸倒引当金	△ 21,044,999	△ 24,340,999	3,296,000
	貯蔵品	379,399,224	380,127,930	△ 728,706
	計	5,287,725,534	6,551,783,113	△ 1,264,057,579
資産合計	50,871,544,273	49,996,461,630	875,082,643	

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は372億9,400万1,057円であり、資産合計の73.3%を占め、前年度末残高に比べ5億4,889万6,886円増加した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額20億5,128万7,620円と減価償却費等による資産の減少額15億239万734円との差額である。

(2) 無形固定資産14億5,691万9,662円は、施設利用権及び電話加入権であり、前年度末残高に比べ、4,219万6,961円減少した。

(3) 投資その他の資産68億3,289万8,020円は、地方債等であり、前年度末に比べ16億3,244万297円増加した。

(4) 現金預金44億6,891万8,809円は、前年度に比べ5億6,632万3,378円減少した。

現在高の内訳は、別段預金16億1,891万8,809円と定期預金28億5,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金4億6,045万2,500円は、令和6年3月分給水収益等の営業未収金3億6,616万1,653円、受取利息等の営業外未収金1,244万8,703円及び工業用水道事業費補助金等のその他未収金8,184万2,144円である。

なお、未収金の中には、下記のとおり納期限到来済の未収金が含まれている。

工業用水道別	令和5年度末未収金額	令和4年度末未収金額	比較増減
静 清	円 21,044,999	円 21,140,999	円 △ 96,000
中 遠	0	4,906,004	△ 4,906,004
合 計	21,044,999	26,047,003	△ 5,002,004

- (6) 貸倒引当金 2,104 万 4,999 円は、備蓄資材の盗難被害損害金等の未収金に係る回収不能見込額である。
- (7) 貯蔵品 3 億 7,939 万 9,224 円は、前年度繰越額 3 億 8,012 万 7,930 円に当年度購入高 41 万 1,420 円を加え、当年度使用高等 114 万 126 円を控除した額である。

## 2 負 債

区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固 定 負 債	円 企業債 9,751,998,612	円 9,360,418,220	円 391,580,392
	引当金 1,548,556,229	1,646,694,117	△ 98,137,888
	計 11,300,554,841	11,007,112,337	293,442,504
流 動 負 債	円 企業債 946,419,608	958,631,964	△ 12,212,356
	未払金 695,311,840	726,874,868	△ 31,563,028
	引当金 45,351,000	41,959,000	3,392,000
	その他流動負債 25,814,970	25,818,887	△ 3,917
	計 1,712,897,418	1,753,284,719	△ 40,387,301
繰 延 収 益	長期前受金 18,490,082,941	18,410,676,885	79,406,056
	△ 長期前受金収益化累計額 △ 13,461,909,468	△ 13,288,220,245	△ 173,689,223
	計 5,028,173,473	5,122,456,640	△ 94,283,167
負 債 合 計	18,041,625,732	17,882,853,696	158,772,036

- (1) 固定負債の企業債 97 億 5,199 万 8,612 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 15 億 4,855 万 6,229 円の内訳は、退職給付引当金 1 億 6,318 万 520 円及び修繕引当金 13 億 8,537 万 5,709 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 4,641 万 9,608 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 6 億 9,531 万 1,840 円の内訳は、営業未払金 2 億 3,194 万 1,445 円、その他未払金 4 億 5,833 万 4,695 円及び営業外未払金 503 万 5,700 円である。
- (5) 流動負債の引当金 4,535 万 1,000 円の内訳は、賞与引当金 3,839 万 8,000 円及び法定福利費引当金 695 万 3,000 円である。
- (6) その他流動負債 2,581 万 4,970 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円、工事契約に伴う預り保証金 1,540 万円及び預り

諸税 41 万 4,970 円である。

- (7) 長期前受金 184 億 9,008 万 2,941 円は、償却資産の取得に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 134 億 6,190 万 9,468 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金	円 29,307,543,411	円 29,270,590,929	円 36,952,482
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,260,067,628	1,261,412,645 △ 1,345,017
	利 益 剰 余 金	2,262,307,502	1,581,604,360 680,703,142
	(うち建設改良積立金)	871,582,423	745,000,975 126,581,448
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,390,725,079	836,603,385 554,121,694
	計	3,522,375,130	2,843,017,005 679,358,125
資 本 合 計	32,829,918,541	32,113,607,934 716,310,607	

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 8 億 3,660 万 3,385 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 3,695 万 2,482 円を資本金へ振り替えたためである。
- (2) 資本剰余金 12 億 6,006 万 7,628 円は、前年度に比べ 134 万 5,017 円減少した。  
これは、財産処分に伴う補助金返還によるものである。

#### 4 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 74.4	% 74.5	ポイント △0.1
固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	120.4	116.7	3.7
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.7	90.1	2.6
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.7	373.7	△65.0

(1) 自己資本構成比率 74.4%は、前年度に比べ 0.1 ポイント減少した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率が、負債・資本合計額の増加率を下回ったことによるものである。

(2) 固定比率 120.4%は、前年度に比べ 3.7 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 92.7%は、前年度に比べ 2.6 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率 308.7%は、前年度に比べ 65.0 ポイント減少した。

これは、流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,650,352,199	1,180,277,774	470,074,425
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,596,043,613	△ 1,219,413,899	△ 1,376,629,714
3 財務活動による キャッシュ・フロー	379,368,036	474,458,599	△ 95,090,563
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 566,323,378	435,322,474	△ 1,001,645,852
資金期首残高	5,035,242,187	4,599,919,713	435,322,474
資金期末残高	4,468,918,809	5,035,242,187	△ 566,323,378

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べ4億7,007万4,425円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入等を加減算した結果、現金預金は減少となり、前年度に比べ13億7,662万9,714円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、借入れが償還を上回ったため、現金預金は増加となったが、前年度に比べ9,509万563円減少した。
- (4) この結果、資金は前年度より5億6,632万3,378円減少し、期末残高は44億6,891万8,809円となった。



白紙

# 静岡県水道事業

白 紙

# I 事業の実績

令和5年度は、前年度に引き続き駿豆水道等3水道の経営を行った。  
水道別の給水能力は、次のとおりである。

## 給水能力

(単位：m<sup>3</sup>/日)

区分	水道別		遠州				計	
	駿豆	榛南	寺谷浄水場	於呂浄水場	都田浄水場	新寺谷浄水場		
計画給水量	100,000	27,000	292,100				419,100	
現在 給水能力	令和5 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100
	令和4 年度	100,000	27,000	70,900	50,400	115,500	55,300	419,100

## 1 給水状況

(1) 給水先数は10市町であり、前年度と同様である。

## 給水先数

水道別	令和5年度末の給水先数
駿豆	3市町
榛南	2市
遠州	5市町
計	10市町

(2) 実給水量(有収水量)は7,556万5,539m<sup>3</sup>であり、ほぼ前年度並の477m<sup>3</sup>(0.0%)増であった。

これは、駿豆水道と榛南水道が減少したものの遠州水道が増加したことによるものである。

#### 実給水量(有収水量)

水道別	令和5年度	令和4年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
駿豆	8,804,121 m <sup>3</sup>	9,467,753 m <sup>3</sup>	△ 663,632 m <sup>3</sup>	△7.0%
榛南	5,042,189	5,261,847	△ 219,658	△4.2
遠州	61,719,229	60,835,462	883,767	1.5
合計	75,565,539	75,565,062	477	0.0

(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

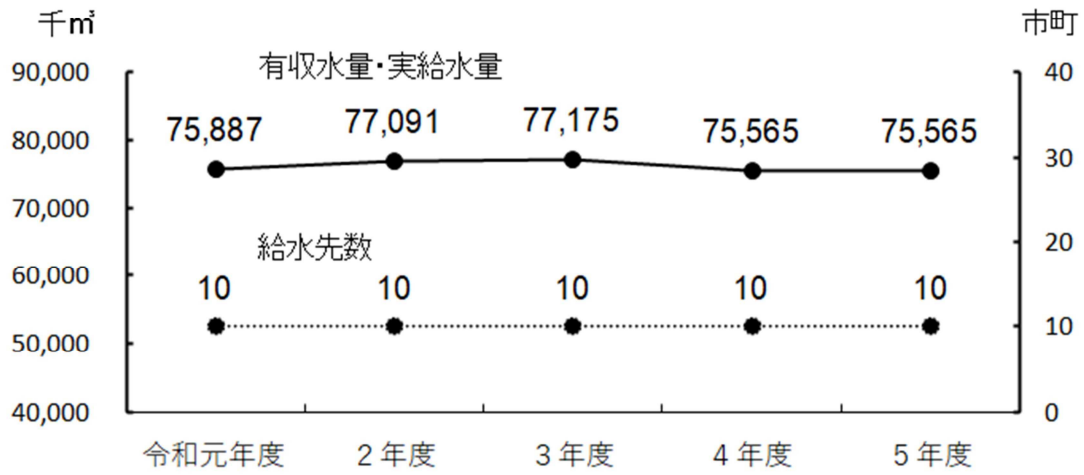
(3) 施設利用率は49.3%で、前年度並であった。これは、駿豆水道と榛南水道の施設利用率が減少したものの遠州水道の施設利用率が増加したことによるものである。

#### 施設利用率

水道別	実給水量(有収水量) ×100 給水能力		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	24.1	25.9	△1.8
榛南	51.0	53.4	△2.4
遠州	57.7	57.1	0.6
平均	49.3	49.4	△0.1

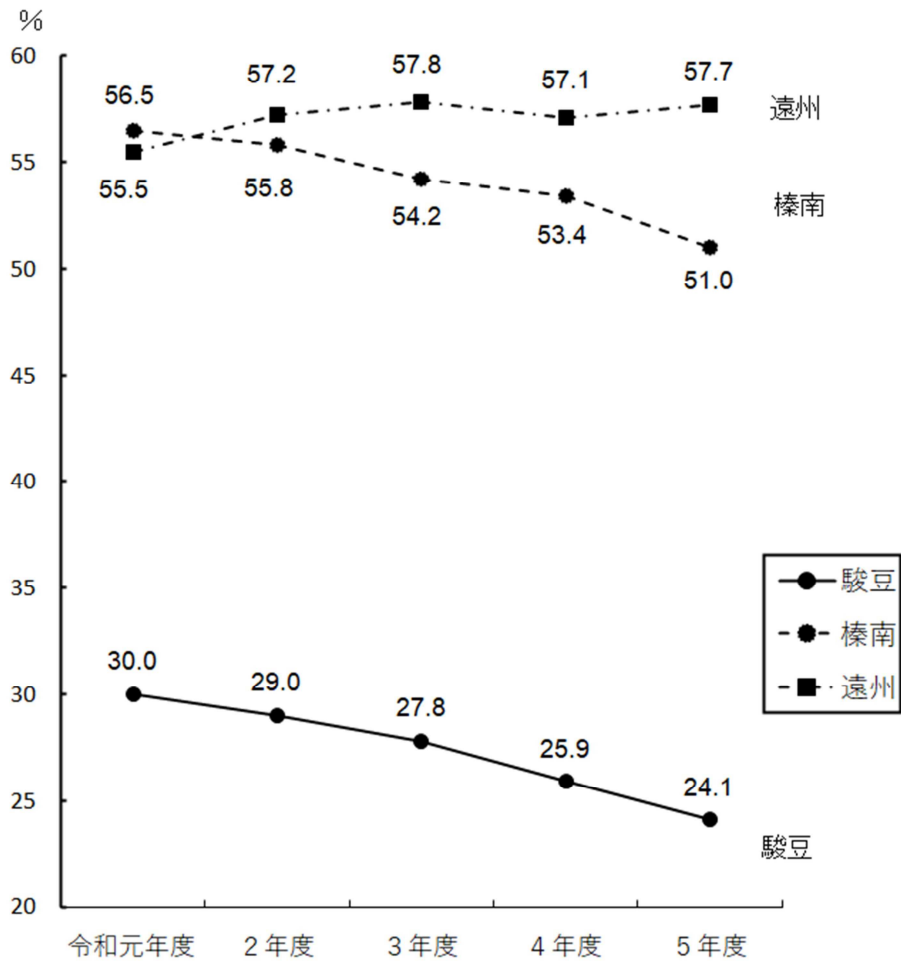
(注) 二部料金制の下では実給水量と有収水量は同じである。

給水先数・実給水量・有収水量の推移



(注) 水量千m³ 未満切捨て

施設利用率(実給水量(有収水量)／給水能力×100)



## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、駿豆水道等3水道について事業費19億2,907万9,704円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	136,926,700円	侵入警戒装置改築工事 境塚調圧槽電気防食設備更新工事
榛南水道	219,517,887円	送水管布設替工事（御前崎工区） 榛南浄水場ろ過設備改修工事
遠州水道	1,572,635,117円	於呂取水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事 都田浄水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事
合計	1,929,079,704円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、駿豆水道等3水道と天竜川下流用水共有施設について事業費2億3,337万6,762円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

水道別	事業費	工事概要
駿豆水道	102,892,020円	新林ポンプ場1号送水ポンプ修繕工事 中島浄水場3号送水ポンプ補機修繕工事
榛南水道	9,399,574円	3号取水井洗浄工事 榛南浄水場計装設備工事
遠州水道	88,689,508円	初生浄水場場内整備（倉庫移設）工事 宇刈ポンプ場外壁等修繕工事
天竜川下流用水	32,395,660円	天竜川下流用水共有施設右岸導水路堆積物撤去工事 天竜川下流用水共有施設岩田放水ゲート設備修繕工事
合計	233,376,762円	



## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 水道事業収益	円 7,105,647,000	円 7,114,104,009	円 8,457,009	% 0.1	
第1項 営業収益	6,524,409,000	6,534,941,029	10,532,029	0.2	(注1)
第2項 営業外収益	581,238,000	579,162,980	△2,075,020	△0.4	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 5億9,408万5,314円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 75万7,693円

事業収益の決算額は、71億1,410万4,009円であり、予算額71億564万7,000円に対して845万7,009円(0.1%)の増加となった。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 水道事業費用	円 6,790,306,000	円 6,175,625,090	円 614,680,910	% 90.9	
第1項 営業費用	6,353,534,000	5,803,965,814	549,568,186	91.4	(注)
第2項 営業外費用	433,772,000	371,659,276	62,112,724	85.7	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 2億3,878万5,858円

事業費用の決算額は、61億7,562万5,090円であり、予算額67億9,030万6,000円に対して6億1,468万910円の不用額が生じた(執行率90.9%)。

不用額の主なものは、営業費用の5億4,956万8,186円であり、維持管理費の節減等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,275,203,946	円 1,192,443,122	円 △82,760,824	% △6.5	
第1項 企業債	315,000,000	239,000,000	△76,000,000	△24.1	
第2項 補助金	150,000,000	120,000,000	△30,000,000	△20.0	
第3項 投資有価証券償還金	800,000,000	800,000,000	0	0.0	
第4項 負担金	10,203,946	33,443,122	23,239,176	227.7	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 304万283円

資本的収入の決算額は、11億9,244万3,122円であり、予算額12億7,520万3,946円に対して8,276万824円(6.5%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 企業債2億3,900万円は、榛南及び遠州水道の建設費債である。
- イ 補助金1億2,000万円は、榛南及び遠州水道への補助金である。
- ウ 負担金3,344万3,122円は、榛南及び遠州水道への工事負担金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	6,000,019,000	5,252,425,312	392,000,000	355,593,688	87.5	
第1項 建設改良費	2,662,000,000	1,931,247,092	392,000,000	338,752,908	72.5	(注1)
第2項 固定資産取得費	22,326,000	12,359,301	0	9,966,699	55.4	(注2)
第3項 投 資	2,300,000,000	2,299,630,800	0	369,200	100.0	
第4項 企業債償還金	1,006,693,000	1,006,691,756	0	1,244	100.0	
第5項 補助金返還金	9,000,000	2,496,363	0	6,503,637	27.7	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億7,536万3,533円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 112万3,573円

資本的支出の決算額は、52億5,242万5,312円であり、予算額60億1万9,000円に対し、翌年度繰越額3億9,200万円、不用額3億5,559万3,688円を生じた(執行率87.5%)。

なお、翌年度繰越額は、駿豆水道等3水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ア 建設改良費19億3,124万7,092円は、駿豆水道等3水道の建設改良費である。
- イ 固定資産取得費1,235万9,301円は、水質検査装置等の購入費である。
- ウ 投資22億9,963万800円は、有価証券購入費である。
- エ 企業債償還金10億669万1,756円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。
- オ 補助金返還金249万6,363円は、榛南水道の補助金返還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,059,982,190円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,420,990円、減債積立金427,868,339円、建設改良積立金124,478,820円及び過年度分損益勘定留保資金3,334,214,041円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額(令和4年度繰越分は除く)は、1億6,500万円で、予算で定められた限度額2億3,400万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は、限度額を1,218万1,000円としていたが、執行はなかった。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
収 益	営業収益	円 5,940,855,715	%	円 5,933,565,312	%	円 7,290,403	%
	営業外収益	578,405,398	8.9	535,912,891	8.3	42,492,507	7.9
経 常 収 益		6,519,261,113	100.0	6,469,478,203	100.0	49,782,910	0.8
費 用	営業費用	5,565,179,956	96.7	5,667,826,621	96.3	△102,646,665	△ 1.8
	営業外費用	189,023,228	3.3	215,760,036	3.7	△ 26,736,808	△ 12.4
経 常 費 用		5,754,203,184	100.0	5,883,586,657	100.0	△129,383,473	△ 2.2
経 常 損 益		765,057,929	-	585,891,546	-	179,166,383	30.6
特 別 損 益		0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益		765,057,929	-	585,891,546	-	179,166,383	30.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		552,347,159	-	1,344,498,330	-	△792,151,171	△ 58.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,317,405,088	-	1,930,389,876	-	△ 612,984,788	△ 31.8

(1) 経常収益は、65億1,926万1,113円であり、前年度に比べ4,978万2,910円(0.8%)増加した。

経常収益の主なものは、営業収益のうち給水収益58億5,546万4,242円であり、前年度に比べ495万1,163円(0.1%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億8,773万3,757円であり、前年度に比べ営業外収益全体では4,249万2,507円(7.9%)増加した。

(2) 経常費用は、57億5,420万3,184円で、前年度に比べ1億2,938万3,473円(2.2%)減少した。

(3) 経常利益は7億6,505万7,929円となり、前年度に比べ1億7,916万6,383円(30.6%)増加した。

(4) 当年度純利益は、7億6,505万7,929円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額5億5,234万7,159円を加えた当年度未処分利益剰余金は、13億1,740万5,088円となった。

## 2 水道別収益及び費用

水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		駿 豆	榛 南	遠 州	合 計	
収 益	営業収益	給 水 収 益	円 1,198,229,600	円 450,339,323	円 4,206,895,319	円 5,855,464,242
		その他営業収益	0	0	85,391,473	85,391,473
		計	1,198,229,600	450,339,323	4,292,286,792	5,940,855,715
益	営業外収益	受取利息及び配当金	34,339,959	854,165	18,698,520	53,892,644
		長期前受金戻入	406,864	3,314,057	484,012,836	487,733,757
		雑 収 益	1,069,928	21,822	7,142,247	8,233,997
		他 会 計 補 助 金	13,001,000	0	15,544,000	28,545,000
		計	48,817,751	4,190,044	525,397,603	578,405,398
合 計		1,247,047,351	454,529,367	4,817,684,395	6,519,261,113	
費 用	営業費用	原水及び浄水費	70,018,771	163,580,981	1,328,771,575	1,562,371,327
		配水及び給水費	453,854,808	48,187,995	486,424,574	988,467,377
		総 係 費	61,989,904	39,315,995	235,631,780	336,937,679
		共用施設管理費	0	0	130,455,157	130,455,157
		減価償却費	281,528,682	129,513,252	2,098,265,929	2,509,307,863
		資産減耗費	2,411,041	12,798,386	22,431,126	37,640,553
		計	869,803,206	393,396,609	4,301,980,141	5,565,179,956
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,991,210	15,095,740	154,973,139	188,060,089
		雑 損 失	549,424	2,937	410,778	963,139
		計	18,540,634	15,098,677	155,383,917	189,023,228
合 計		888,343,840	408,495,286	4,457,364,058	5,754,203,184	
経 常 損 益		358,703,511	46,034,081	360,320,337	765,057,929	
当 年 度 純 損 益		358,703,511	46,034,081	360,320,337	765,057,929	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額		277,671,668	14,859,950	259,815,541	552,347,159	
当年度未処分利益剰余金		636,375,179	60,894,031	620,135,878	1,317,405,088	

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	140.4	133.7	6.7
榛南	111.3	103.4	7.9
遠州	108.1	105.7	2.4
平均	113.3	110.0	3.3

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は113.3%であり、前年度に比べ3.3ポイント増加した。

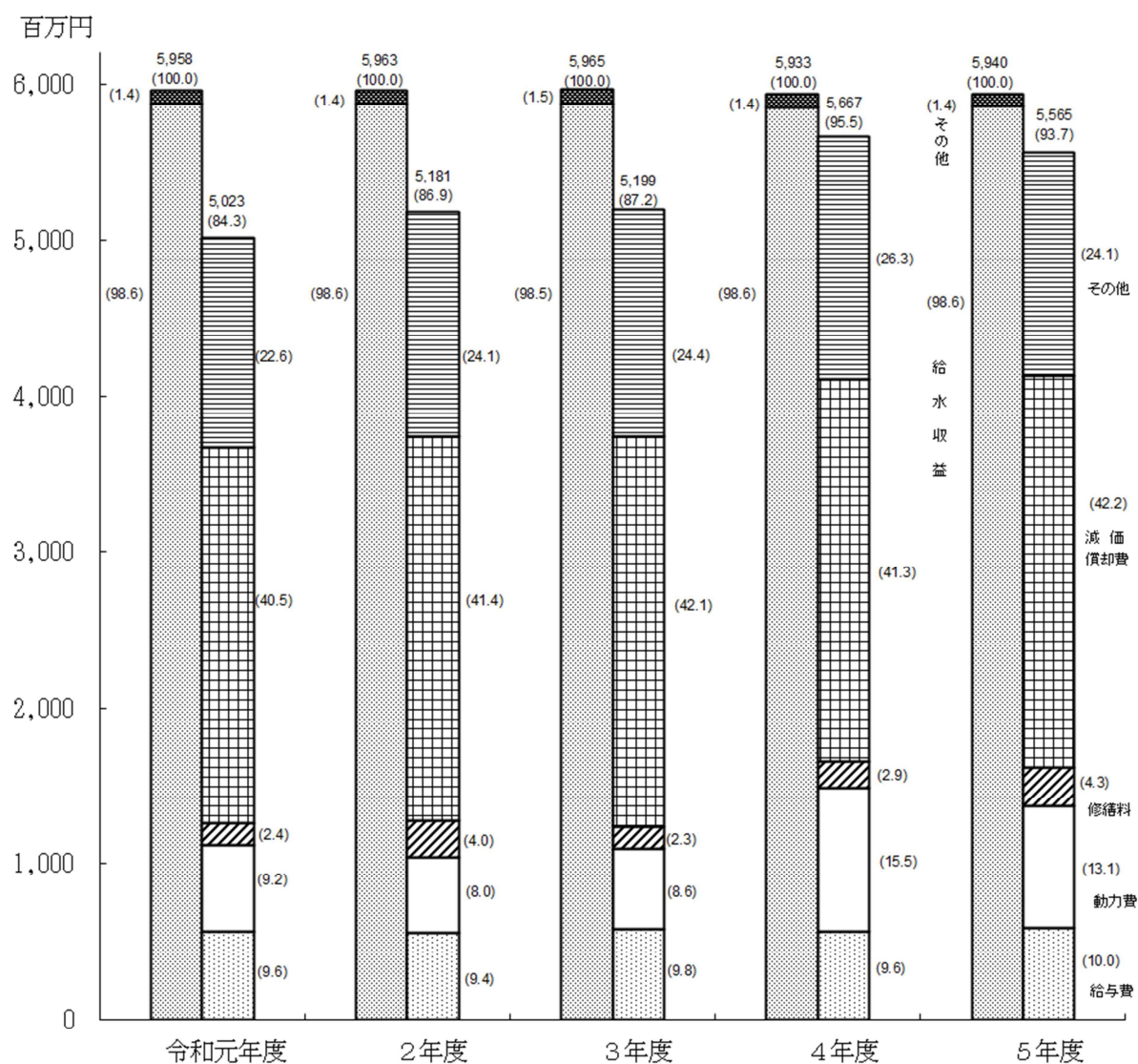
#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計
	職員給与費	動力費	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用	
費用比率	令和5年度	%	%	%	%	%	%	%
	令和4年度	10.0	13.1	4.3	42.2	24.1	3.2	0.0
比較増減 (ポイント)	9.6	15.5	2.9	41.3	26.3	3.5	0.1	99.2
	0.4	△ 2.4	1.4	0.9	△ 2.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.3

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、96.9%であり、前年度に比べ2.3ポイント減少した。

## 営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内営業収益=100.0  
 3 グラフの左側が営業収益、右側が営業費用

## (3) 営業収益対営業費用比率

水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
駿豆	137.8	135.3	2.5
榛南	114.5	106.0	8.5
遠州	99.8	98.2	1.6
平均	106.8	104.7	2.1

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は106.8%であり、前年度に比べ2.1ポイント増加した。  
これは営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回ったことによるものである。

## (4) 支払利息の状況

水道別	支払利息			給水収益に対する支払利息の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度対比	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	%	%	%	ポイント
駿豆	17,991,210	22,704,667	△ 20.8	1.5	1.9	△ 0.4
榛南	15,095,740	14,363,288	5.1	3.4	3.2	0.2
遠州	154,973,139	170,503,438	△ 9.1	3.7	4.1	△ 0.4
合計	188,060,089	207,571,393	△ 9.4	3.2	3.5	△ 0.3

支払利息は、1億8,806万89円であり、前年度に比べ9.4%減少した。また、給水収益に対する支払利息の比率は3.2%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。



## (5) 減価償却費の状況

水道別	減 価 償 却 費			給水収益に対する 減価償却費の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度 対 比	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
	円	円	%	%	%	ポ イ ント
駿 豆	281,528,682	254,265,384	10.7	23.5	21.0	2.5
榛 南	129,513,252	127,960,946	1.2	28.8	28.4	0.4
遠 州	2,098,265,929	2,070,102,102	1.4	49.9	49.4	0.5
合 計	2,509,307,863	2,452,328,432	2.3	42.9	41.9	1.0

減価償却費は、25億930万7,863円であり、前年度に比べ2.3%増加した。また、給水収益に対する減価償却費の比率は42.9%で、前年度に比べ1.0ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益と給水費用

水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 収 益	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 費 用	1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 差 益
駿 豆	令和5年度	136.10円	100.90円	35.20円
	令和4年度	128.04円	97.54円	30.50円
	比較増減	8.06	3.36	4.70
榛 南	令和5年度	89.31	81.02	8.29
	令和4年度	85.66	83.53	2.13
	比較増減	3.65	△ 2.51	6.16
遠 州	令和5年度	68.16	72.22	△ 4.06
	令和4年度	68.83	74.31	△ 5.48
	比較増減	△ 0.67	△ 2.09	1.42
合 計	令和5年度	77.49	76.15	1.34
	令和4年度	77.42	77.86	△ 0.44
	比較増減	0.07	△ 1.71	1.78

(注) 1 m<sup>3</sup> 当たり給水収益 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       1 m<sup>3</sup> 当たり給水費用 =  $\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$

1 m<sup>3</sup> 当たりの給水収益等は、給水収益 77.49円、給水費用 76.15円、給水差益 1.34円であり、前年度に比べそれぞれ 0.07円増、1.71円減、1.78円増となった。

水道別では、給水収益、給水費用及び給水差益は、いずれも駿豆水道が最も高くなった。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 57,871,664,186	円 58,668,349,881	円 △ 796,685,695
	無形固定資産	1,339,780	1,339,780	0
	投資その他の資産	9,299,437,646	7,800,709,200	1,498,728,446
	計	67,172,441,612	66,470,398,861	702,042,751
流動資産	現金預金	6,243,007,153	7,188,596,314	△ 945,589,161
	未収金	524,050,824	520,265,035	3,785,789
	貯蔵品	207,172,494	207,452,904	△ 280,410
	計	6,974,230,471	7,916,314,253	△ 942,083,782
資産合計		74,146,672,083	74,386,713,114	△ 240,041,031

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は578億7,166万4,186円であり、資産合計の78.1%を占めており、前年度末残高に比べ7億9,668万5,695円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額17億6,793万8,287円と減価償却等による資産の減少額25億6,462万3,982円との差額である。

(2) 無形固定資産133万9,780円は、電話加入権である。

(3) 投資その他の資産92億9,943万7,646円は、地方債等であり、前年度末残高に比べ14億9,872万8,446円増加した。

(4) 現金預金62億4,300万7,153円は、前年度末残高に比べ9億4,558万9,161円減少した。  
現在高の内訳は、別段預金11億9,300万7,153円と定期預金50億5,000万円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

(5) 未収金5億2,405万824円は、令和6年3月分給水収益の営業未収金5億1,231万9,464円、未収受取利息等の営業外未収金1,171万2,900円、その他未収金の18,460円である。

(6) 貯蔵品2億717万2,494円は、前年度繰越額2億745万2,904円に当年度使用高28万410円を控除した額である。

## 2 負 債

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	企 業 債	9,541,982,433	10,238,192,375	△ 696,209,942
	引 当 金	2,341,067,020	2,357,888,668	△ 16,821,648
	計	11,883,049,453	12,596,081,043	△ 713,031,590
流 動 負 債	企 業 債	935,209,942	1,006,691,756	△ 71,481,814
	未 払 金	937,350,493	772,968,307	164,382,186
	引 当 金	52,795,000	48,269,000	4,526,000
	そ の 他 流 動 負 債	14,782,453	34,046,075	△ 19,263,622
	計	1,940,137,888	1,861,975,138	78,162,750
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	25,853,091,371	25,751,805,256	101,286,115
	長期前受金収益化累計額	△ 13,516,321,472	△ 13,044,805,237	△ 471,516,235
	計	12,336,769,899	12,707,000,019	△ 370,230,120
負 債 合 計		26,159,957,240	27,165,056,200	△ 1,005,098,960

- (1) 固定負債の企業債 95 億 4,198 万 2,433 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 23 億 4,106 万 7,020 円の内訳は、退職給付引当金 2 億 8,399 万 98 円及び修繕引当金 20 億 5,707 万 6,922 円である。
- (3) 流動負債の企業債 9 億 3,520 万 9,942 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 9 億 3,735 万 493 円の内訳は、営業未払金 2 億 8,993 万 5,475 円、営業外未払金 5,592 万 9,400 円及びその他未払金 5 億 9,148 万 5,618 円である。
- (5) 流動負債の引当金 5,279 万 5,000 円の内訳は、賞与引当金 4,473 万 3,000 円及び法定福利費引当金 806 万 2,000 円である。
- (6) その他流動負債 1,478 万 2,453 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 1,000 万円及び工事契約に伴う預り保証金 436 万 8,100 円及び預り諸税 41 万 4,353 円である。
- (7) 長期前受金 258 億 5,309 万 1,371 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 135 億 1,632 万 1,472 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 45,122,745,456	円 43,778,247,126	円 1,344,498,330
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,196,179,588	1,196,179,588	0
	利 益 剰 余 金	1,667,789,799	2,247,230,200	△ 579,440,401
	(うち建設改良積立金)	350,384,711	316,840,324	33,544,387
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,317,405,088	1,930,389,876	△ 612,984,788
	計	2,863,969,387	3,443,409,788	△ 579,440,401
資 本 合 計		47,986,714,843	47,221,656,914	765,057,929

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 19 億 3,038 万 9,876 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用等により生じた 13 億 4,449 万 8,330 円を資本金へ組み入れたためである。

#### 4 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 81.4	% 80.6	ポイント 0.8
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.4	110.9	0.5
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.0	91.7	1.3
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	359.5	425.2	△ 65.7

(1) 自己資本構成比率 81.4%は、前年度に比べ 0.8 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額が増加し、負債・資本合計額が減少したことによるものである。

(2) 固定比率 111.4%は、前年度に比べ 0.5 ポイント増加した。

これは、固定資産の増加率が資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 固定資産対長期資本比率 93.0%は、前年度に比べ 1.3 ポイント増加した。

これは固定資産が増加し、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額が減少したことによるものである。

(4) 流動比率 359.5%は、前年度に比べ 65.7 ポイント減少した。

これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,825,602,733	2,698,038,748	127,563,985
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,003,500,138	△ 1,333,796,217	△ 1,669,703,921
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 767,691,756	△ 787,508,502	19,816,746
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	△ 945,589,161	576,734,029	△ 1,522,323,190
資金期首残高	7,188,596,314	6,611,862,285	576,734,029
資金期末残高	6,243,007,153	7,188,596,314	△ 945,589,161

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、現金預金は増加となり前年度に比べ1億2,756万3,985円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と有価証券の償還等の収入を加減算した結果、現金預金は減少となり前年度に比べ16億6,970万3,921円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため現金預金は減少となったが、前年度に比べ1,981万6,746円増加した。
- (4) この結果、資金は前年度より9億4,558万9,161円減少し、期末残高は62億4,300万7,153円となった。

白紙

## 静岡県地域振興整備事業



白紙

# I 事業の実績

令和5年度は、工業用地の造成供給事業を行った。

## 1 開発整備の状況

当年度施工中の団地の概要は、次のとおりである。

### (1) 工業用地造成事業

番号	団地名	所在地	造成面積	分譲等用地	区画数	残区画数	事業年度 (年度)	備考
			(ha)	(㎡)				
1	浜松坪井バイオマス発電施設関連	浜松市中央区坪井	1.8	16,759	1	0	H25～R5	オーダーメイド
2	牧之原萩間	牧之原市萩間	46.8	467,973	1	1	R4～	オーダーメイド
3	長泉東野	長泉町東野	1.1	11,099	1	1	R4～	オーダーメイド
合 計			49.7	495,831	3	2		

## 2 分譲等の状況

当年度における工業団地の分譲等は次のとおりである。

番号	団地名	分譲等 可能面積	令和4年度まで の分譲等面積	令和5年度 分譲等面積	令和5年度 買戻し面積	分譲率	進出 企業数等
		㎡	㎡	㎡	㎡	%	
1	浜松坪井バイオマス発電施設関連	16,758.94	0	16,758.94	0.00	100.0	1
計		16,758.94	0	16,758.94	0.00	100.0	1

### 3 建設改良事業の実施状況

当年度の建設改良事業は、浜松坪井バイオマス発電施設関連用地、牧之原萩間工業用地、長泉東野工業用地について、事業費 5 億 820 万 3,582 円をもって実施した。

事業の概要は次のとおりである。

#### (1) 工業用地

名 称	事 業 費	工 事 概 要
浜松坪井バイオマス 発電施設関連用地	円 6,875,000	確定測量業務委託
牧之原萩間工業用地	219,958,828	測量・実施設計業務委託 用地補償
長泉東野工業用地	281,369,754	埋蔵文化財本発掘調査業務委託 基盤造成工事 用地補償
合 計	508,203,582	

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 開発整備事業収益	円 110,608,000	円 113,530,912	円 2,922,912	% 2.6	
第1項 営業収益	80,000,000	80,000,000	0	0.0	
第2項 営業外収益	28,818,000	31,740,912	2,922,912	10.1	(注)
第3項 特別利益	1,790,000	1,790,000	0	0.0	

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 1万5,925円

事業収益の決算額は、1億1,353万912円で、予算額1億1,060万8,000円に対して292万2,912円(2.6%)の増加となった。

これは、営業外収益のうち受取利息及び配当金が、予算額に対して282万4,647円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
第1款 開発整備事業費用	円 232,889,000	円 185,575,567	円 47,313,433	% 79.7	
第1項 営業費用	172,453,000	154,178,717	18,274,283	89.4	(注)
第2項 営業外費用	57,436,000	31,396,850	26,039,150	54.7	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注) うち仮払消費税及び地方消費税 74万7,899円

事業費用の決算額は、1億8,557万5,567円で、予算額2億3,288万9,000円に対して4,731万3,433円の不用額が生じた(執行率79.7%)。

これは、営業外費用のうち雑損失が、予算額に対して2,603万9,150円下回ったことなどによるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較		備考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 資本的収入	円 1,705,000,000	円 1,705,000,000	円 0	% 0.0	
第1項 負担金	0	0	0	0.0	
第2項 牧之原萩間地区 事業収入	1,384,000,000	1,384,000,000	0	0.0	
第3項 長泉東野地区 事業収入	321,000,000	321,000,000	0	0.0	
第4項 湖西内山地区 事業収入	0	0	0	0.0	
第5項 新規用地 事業収入	0	0	0	0.0	

資本的収入の決算額は、17億500万円であり、予算額と同額である。

## (2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 資本的支出	円 3,184,864,000	円 1,091,416,852	円 1,131,000,000	円 962,447,148	% 34.3	
第 1 項 建設改良費	2,692,356,000	598,909,652	1,131,000,000	962,446,348	22.2	(注 1)
第 2 項 固定資産取得費	0	0	0	0	0.0	
第 3 項 投資	492,508,000	492,507,200	0	800	100.0	

(注 1) うち仮払消費税及び地方消費税 2,633 万 631 円

資本的支出の決算額は 10 億 9,141 万 6,852 円で、予算額 31 億 8,486 万 4,000 円に対し、翌年度繰越額 11 億 3,100 万円、不用額 9 億 6,244 万 7,148 円を生じた(執行率 34.3%)。

なお、翌年度繰越額は、牧之原萩間工業用地の土地購入費等である。

建設改良費 5 億 9,890 万 9,652 円は、長泉東野工業用地の土地購入費等である。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
収 益	営業収益	円 80,000,000	%	円 1,542,116,416	%	円 △1,462,116,416	%
	営業外収益	31,724,987	28.4	2,921,717	0.2	28,803,270	985.8
経常収益		111,724,987	100.0	1,545,038,133	100.0	△1,433,313,146	△92.8
費 用	営業費用	153,430,818	82.7	1,562,854,469	99.1	△1,409,423,651	△90.2
	営業外費用	32,144,309	17.3	14,234,647	0.9	17,909,662	125.8
経常費用		185,575,127	100.0	1,577,089,116	100.0	△1,391,513,989	△88.2
経常損益		△73,850,140	-	△32,050,983	-	△41,799,157	△130.4
特別損益		1,790,000	-	41,000,000	-	△39,210,000	△95.6
当年度純損益		△72,060,140	-	8,949,017	-	△81,009,157	-
前年度繰越 利益剰余金		△13,485,285,360	-	△13,494,234,377	-	8,949,017	0.1
当年度未処分 利益剰余金		△13,557,345,500	-	△13,485,285,360	-	△72,060,140	△0.5

(1) 経常収益は、1億1,172万4,987円であり、前年度に比べ14億3,331万3,146円(92.8%)減少した。

営業収益の減少は、主に土地売却収益の減少によるものである。

(2) 経常費用は、1億8,557万5,127円であり、前年度に比べ13億9,151万3,989円(88.2%)減少した。

営業費用の減少は、主に土地売却原価の減少によるものである。

(3) 経常損失は、7,385万140円となり、前年度に比べ4,179万9,157円(130.4%)減少した。

(4) 当年度純損失は、7,206万140円であり、これに前年度繰越欠損金134億8,528万5,360円を加えた当年度未処分欠損金は、135億5,734万5,500円となった。

## 2 経 営 分 析

### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 60.2	% 98.0	ポイント △37.8

経常収益対経常費用比率は60.2%であり、前年度に比べ37.8ポイント減少した。

### (2) 営業収益対営業費用比率

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
$\text{比 率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 52.1	% 98.7	ポイント △46.6

営業収益対営業費用比率は52.1%であり、前年度に比べ46.6ポイント減少した。

### (3) 営業収益に対する各費用の比率

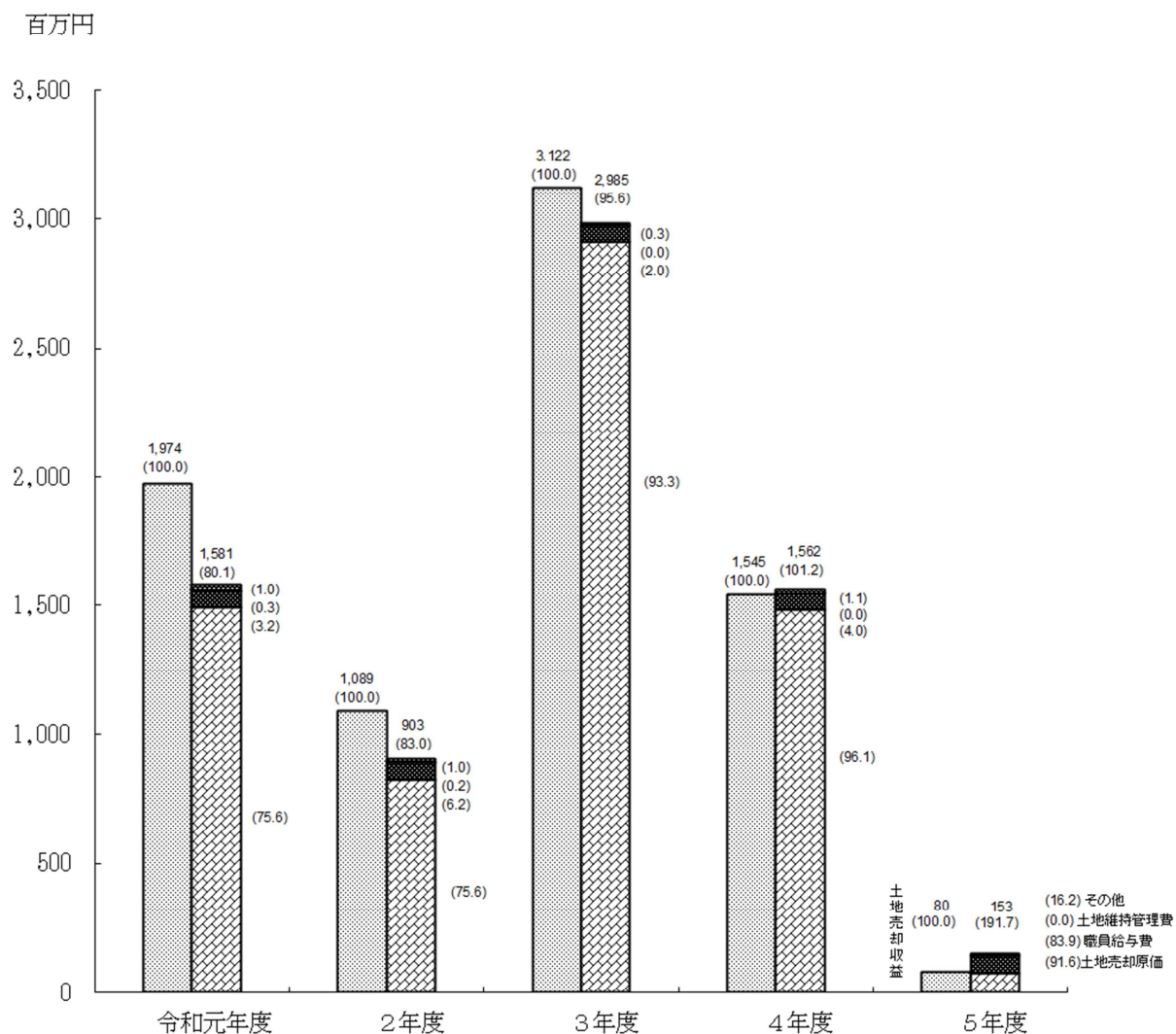
区 分	営 業 費 用				営 業 外 費 用		計	
	土地売却 原 価	職 員 給与費	土地維持 管 理 費	その他の 営業費用	支払利息	そ の 他 の 営業外費用		
費用 比率	令和5年度	% 91.6	% 83.9	% 0.0	% 16.2	% -	% 40.2	% 232.0
	令和4年度	% 96.3	% 4.0	% 0.0	% 1.1	% -	% 0.9	% 102.3
比較増減 (ポイント)		△4.7	79.9	0.0	15.1	-	39.3	129.7

(注) 費用比率 =  $\frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$

営業収益に対する費用の比率は232.0%であり、前年度に比べ129.7ポイント増加した。



## 営業収益と営業費用の推移



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内営業収益=100.0  
 3 グラフの左側が営業収益、右側が営業費用

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固 定 資 産	有形固定資産	円 948,824	円 1,142,573	円 △193,749
	無形固定資産	486,860	486,860	0
	投資その他の資産	492,027,426	0	492,027,426
	計	493,463,110	1,629,433	491,833,677
開 発 整 備 資 産	未成土地	592,657,353	98,038,439	494,618,914
	計	592,657,353	98,038,439	494,618,914
流 動 資 産	現金預金	9,665,315,243	8,902,015,419	763,299,824
	未収金	5,191,990	1,367,651	3,824,339
	計	9,670,507,233	8,903,383,070	767,124,163
資産合計		10,756,627,696	9,003,050,942	1,753,576,754

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高は94万8,824円であり、前年度末残高に比べ19万3,749円減少した。
- (2) 無形固定資産48万6,860円は、電話加入権である。
- (3) 投資その他の資産4億9,202万7,426円は、投資有価証であり、前年度末残高に比べ4億9,202万7,426円増加した。
- (4) 未成土地5億9,265万7,353円は、前年度に比べ4億9,461万8,914円増加した。未成土地は、長泉東野、牧之原萩間及び湖西内山である。
- (5) 現金預金96億6,531万5,243円は、前年度に比べ7億6,329万9,824円増加した。  
現在高の内訳は、別段預金1億6,531万5,243円及び定期預金95億円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。
- (6) 未収金519万1,990円は、営業外未収金の未収受取利息等である。

## 2 負 債

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比 較 増 減
		円	円	円
固定負債	引 当 金	117,967,944	111,390,758	6,577,186
	計	117,967,944	111,390,758	6,577,186
流動負債	未 払 金	115,946,064	1,733,356	114,212,708
	前 受 金	3,142,000,000	1,437,000,000	1,705,000,000
	引 当 金	9,517,000	9,670,000	△153,000
	その他流動負債	10,012,993	10,012,993	0
	計	3,277,476,057	1,458,416,349	1,819,059,708
負 債 合 計		3,395,444,001	1,569,807,107	1,825,636,894

- (1) 固定負債の引当金1億1,796万7,944円の内訳は、退職給付引当金3,296万7,944円及び売却済用地補償引当金8,500万円である。
- (2) 未払金1億1,594万6,064円の内訳は、営業未払金129万4,170円及びその他未払金1億1,465万1,894円である。
- (3) 前受金31億4,200万円の内訳は、牧之原萩間工業用地造成事業の営業前受金27億6,800万円及び長泉東野工業用地造成事業の営業前受金3億7,400万円である。
- (4) 流動負債の引当金951万7,000円の内訳は、賞与引当金796万5,000円及び法定福利費引当金155万2,000円である。
- (5) その他流動負債1,001万2,993円は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金1,000万円及び預り諸税1万2,993円である。

### 3 資 本

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金		円 20,918,529,195	円 20,918,529,195	円 0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	0	0	0
	利 益 剰 余 金	△13,557,345,500	△13,485,285,360	△72,060,140
	(うち当年度純利益)	△72,060,140	8,949,017	△81,009,157
	計	△13,557,345,500	△13,485,285,360	△72,060,140
資 本 合 計		7,361,183,695	7,433,243,835	△72,060,140

- (1) 利益剰余金(欠損金)は、当年度未処理欠損金 135 億 5,734 万 5,500 円であり、うち当年度純損失は 7,206 万 140 円である。

#### 4 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 68.4	% 82.6	ポイント △14.2
固定比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	14.8	1.3	13.5
固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産} + \text{開発整備資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	14.5	1.3	13.2
流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	295.1	610.5	△315.4

- (1) 自己資本構成比率 68.4%は、前年度に比べ 14.2 ポイント減少した。  
これは、剰余金が減少し、負債・資本合計額が増加したことによるものである。
- (2) 固定比率 14.8%は、前年度に比べ 13.5 ポイント増加した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が増加し、剰余金が減少したことによるものである。
- (3) 固定資産対長期資本比率 14.5%は、前年度に比べ 13.2 ポイント増加した。  
これは、固定資産及び開発整備資産の合計が増加し、剰余金及び固定負債の合計が減少したことによるものである。
- (4) 流動比率 295.1%は、前年度に比べ 315.4 ポイント減少した。  
これは、流動資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,713,979,614	1,340,984,037	372,995,577
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△950,679,790	△538,335,463	△412,344,327
3 財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	763,299,824	802,648,574	△39,348,750
資金期首残高	8,902,015,419	8,099,366,845	802,648,574
資金期末残高	9,665,315,243	8,902,015,419	763,299,824

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金支出のない土地売却原価及び前受金等を加算し、現金収入のない売却済用地補償引当金等を減算した結果、現金預金は増加となり、前年度に比べて3億7,299万5,577円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、現金預金は減少となり、前年度に比べ4億1,234万4,327円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動による収入及び支出はなく、前年度からの増減はなかった。
- (4) この結果、資金は前年度より7億6,329万9,824円増加し、期末残高は96億6,531万5,243円となった。

白紙

## 静岡県立静岡がんセンター事業



白紙

# I 事業の実績

## 1 病床数

令和5年度末の稼働病床数は、615床で前年度からの増減はない。

### 病 床 数

使用許可病床数	令和5年度末 稼働病床数	令和4年度末 稼働病床数	増 減
615 床	615 床	615 床	0 床

## 2 患者の利用状況

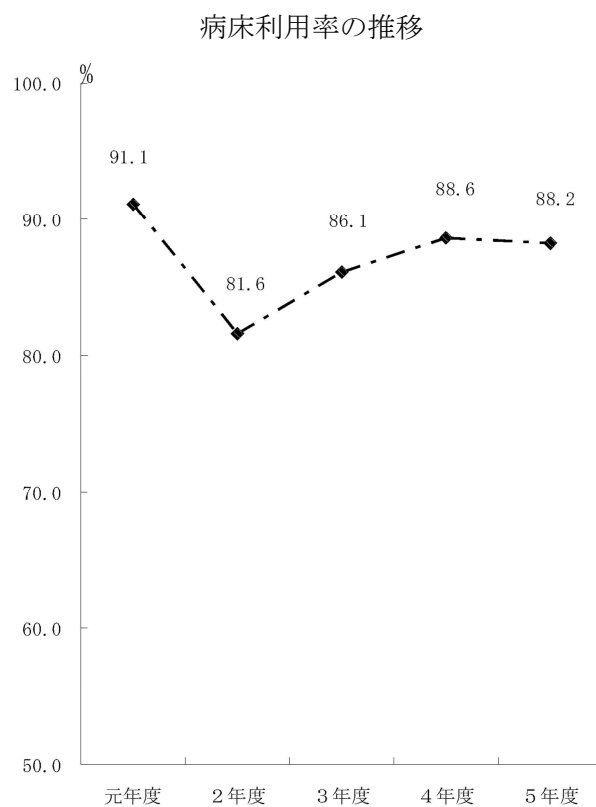
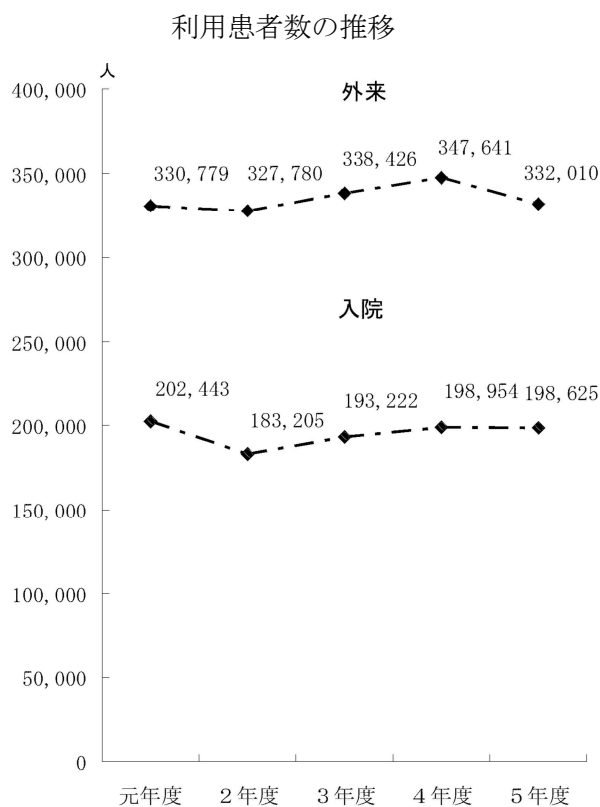
令和5年度の利用患者数は、入院患者延19万8,625人、外来患者延33万2,010人で、前年度に比べ入院患者は329人減少し、外来患者は1万5,631人減少した。

前年度と比較すると入院患者は0.2%の減少となり、外来患者は4.5%の減少となった。

また、病床利用率は88.2%で、前年度の88.6%に比べ0.4ポイント減少している。

### 利用患者数及び病床利用率調

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			比 較 増 減		
	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	病 床 利用率	延患者数	一日平均	患者数 増減率
入 院	198,625 人	542.7 人	88.2 %	198,954 人	545.1 人	88.6 %	△329 人	△2.4 人	△0.2 %
外 来	332,010	1,366.3	—	347,641	1,430.6	—	△15,631	△64.3	△4.5



### 3 職員数の状況

静岡がんセンターに勤務する職員数は、1,139人で、前年度に比べ3人の増員であった。  
 なお、内訳は次のとおりである。

(各年度3月31日現在)

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 准看護師	事務職員	その他	計
配 置 定 数	令和5年度	200人	207人	662人	90人	27人	1,186人
	令和4年度	200	202	655	88	27	1,172
現員数	令和5年度	174	186	679	84	16	1,139
	令和4年度	177	186	678	79	16	1,136
	比較増減	△3	0	1	5	0	3
配置定数に対し令和5年度末現在の過不足		△26	△21	17	△6	△11	△47

(注) 条例定数：1,207人

#### 4 施設の整備状況

建設改良費は34億7,955万9,596円で、前年度に比べ、27億4,753万5,874円の増加であった。

なお、内訳は次のとおりである。

#### 令和5年度 建設改良費

区 分				静岡がんセンター	備 考
款	項	目	節		
病 院	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	1,043,516,470 円	
			そ の 他 無 形 資 産 購 入 費	52,000,410	
			委 託 料	229,637,331	
		建設改良費	委 託 料	2,035,937,200	
			工 事 費	84,469,000	
研 究 所	建設改良費	資産購入費	器 械 備 品 購 入 費	33,999,185	
合 計				3,479,559,596	
(令和4年度計)				(732,023,722)	

令和5年度 建設改良工事の概要

工 事 名	構 造 ・ 規 模	本年度工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日	備考
病院本棟エントランス ホール他照明更新工事	病院本棟エントランスホール 他照明更新工事一式 本棟低層棟照明 LED 化更新工 事	円 70,400,000	5.10.27	6.3.18	
病院本棟手術室照明更 新工事	病院本棟手術室照明更新工事 本棟3階手術室照明 LED 化更 新工事	7,700,000	5.8.4	6.1.15	
病院本棟6階面会室 (1)改修工事	病院本棟6階面会室(1)改 修工事一式 AYA 世代学習室へ改修、防音 性等向上化工事	5,324,000	5.10.25	6.2.15	
病院本棟6階面会室 (1)改修電気工事	病院本棟6階面会室(1)改 修電気工事一式 AYA 世代学習室へ改修、電源 及び照明改修工事	1,045,000	5.12.28	6.2.15	
陽子線治療装置 クロ マティシティ補正用六 極電源更新工事	陽子線治療装置 電源更新工 事一式 クロマティシティ補正用六極 電源更新	0	5.5.25	7.3.14	
計	5件	84,469,000			

5 保存工事の実施状況

保存工事は1億6,391万1,363円で、前年度1億5,296万5,235円に比べ、1,094万6,128円の増加であった。

なお、内訳は次のとおりである。

(1) 保存工事(修繕費)

令和5年度	令和4年度	比較増減
円 163,911,363	円 152,965,235	円 10,946,128

## (2) 令和5年度 保存工事の概要

修繕工事の概要	修繕費	着工年月日	竣工年月日	備考
管理棟貯湯槽室給湯管継手交換工事	4,180,000 <sup>円</sup>	5.6.6	5.9.26	
病院本棟免震階散水用ポンプ交換工事	2,486,000	5.8.29	6.3.21	
管理棟地下1階電話幹線設備修繕工事	2,475,000	6.2.2	6.3.7	
委託員休憩室北側空調設備交換工事	2,266,000	5.11.10	6.3.13	
研究所活性炭吸着装置活性炭他交換工事	2,145,000	5.8.29	6.2.13	
管理棟分岐電話幹線他設備修繕工事	2,090,000	6.2.22	6.3.18	
病院本棟3階回収洗浄室流し台修繕工事	2,090,000	5.9.22	5.11.15	
画像サーバー室天井内検査系排水管交換工事	1,870,000	5.9.29	6.1.17	
北側構内道路不等沈下応急修繕工事	1,760,000	6.3.16	6.3.29	
管理棟各階機械室他給湯管継手交換工事	1,639,000	5.10.11	5.12.12	
その他修繕工事 (270件)	67,222,650			
修繕工事小計	90,223,650			
器械備品等修繕 (521件)	73,687,713			
合計	163,911,363			うち仮払消費税 14,901,032円

## II 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増減率	
第1款 病院事業収益	円 43,542,340,000	円 42,540,995,134	円 △1,001,344,866	% △2.3	
第1項 医業収益	35,342,166,000	34,488,092,794	△854,073,206	△2.4	(注1)
第2項 医業外収益	8,194,174,000	8,046,849,778	△147,324,222	△1.8	(注2)
第3項 特別利益	6,000,000	6,052,562	52,562	0.9	(注3)
第2款 研究所事業収益	809,040,000	810,342,749	1,302,749	0.2	
第1項 研究所収益	809,040,000	810,342,749	1,302,749	0.2	(注4)
収益的収入計	44,351,380,000	43,351,337,883	△1,000,042,117	△2.3	

(注1) うち仮受消費税 662,000,071円 (注2) うち仮受消費税 149,005,177円

(注3) うち仮受消費税 27,318円 (注4) うち仮受消費税 965,284円

収益的収入の決算額は433億5,133万7,883円で、予算額443億5,138万円に対して、10億4万2,117円(2.3%)の減少である。

#### ア 病院事業収益

(7) 医業収益の予算に対する減収8億5,407万3,206円の主なものは、入院収益及び外来収益の減少によるものである。

(4) 医業外収益の予算に対する減収1億4,732万4,222円の主なものは、受託等研究収益の減少によるものである。

(9) 特別利益の予算に対する増収5万2,562円は、過年度損益修正益の増加によるものである。

#### イ 研究所事業収益

(7) 研究所収益の予算に対する増収130万2,749円の主なものは、他会計補助金の増加によるものである。

## (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
第1款 病院事業費用	44,529,725,000 <sup>円</sup>	43,019,635,641 <sup>円</sup>	1,510,089,359 <sup>円</sup>	96.6 <sup>%</sup>	
第1項 医業費用	42,237,538,000	41,220,182,252	1,017,355,748	97.6	(注1)
第2項 医業外費用	2,127,389,000	1,697,533,682	429,855,318	79.8	(注2)
第3項 特別損失	164,798,000	101,919,707	62,878,293	61.8	(注3)
第2款 研究所事業費用	993,099,000	919,325,838	73,773,162	92.6	
第1項 研究所費用	923,626,000	851,502,838	72,123,162	92.2	(注4)
第2項 特別損失	69,473,000	67,823,000	1,650,000	97.6	
収益的支出計	45,522,824,000	43,938,961,479	1,583,862,521	96.5	

(注1) うち仮払消費税2,151,793,971円 (注2) うち仮払消費税97,905,308円

(注3) うち仮払消費税 294円 (注4) うち仮払消費税31,629,294円

収益的支出の決算額は439億3,896万1,479円で、予算額455億2,282万4,000円に対して、

15億8,386万2,521円の不用額を生じ、執行率は96.5%である。

## ア 病院事業費用

(7) 医業費用の不用額10億1,735万5,748円の主なものは、経費3億6,586万9,770円、材料費2億2,621万5,758円である。

(4) 医業外費用の不用額4億2,985万5,318円の主なものは、雑損失2億5,363万5,106円、受託研究費1億4,857万230円及びがん予防対策費1,995万3,203円である。

(9) 特別損失の不用額6,287万8,293円の主なものは、固定資産除却損6,005万7,333円である。

## イ 研究所事業費用

(7) 研究所費用の不用額7,212万3,162円の主なものは、研究費4,471万7,250円、運営経費2,114万5,308円である。

(4) 特別損失の不用額165万円は、固定資産除却損である。



## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
第1款 病院資本的収入	円 4,176,987,000	円 3,921,804,266	円 △255,182,734	% △6.1	
第1項 企業債	3,386,000,000	3,188,000,000	△198,000,000	△5.8	
第2項 基金繰入金	9,500,000	16,999,581	7,499,581	78.9	
第3項 受託金	290,521,000	233,003,107	△57,517,893	△19.8	(注1)
第4項 投資有価証券償還金	443,976,000	443,975,800	△200	0.0	
第5項 補助金	11,990,000	11,797,000	△193,000	△1.6	
第6項 固定資産売却代金	0	111,144	111,144	皆増	(注2)
第7項 寄附金	35,000,000	24,240,634	△10,759,366	△30.7	
第8項 貸付金返還金	0	3,340,000	3,340,000	皆増	
第9項 敷金・保証金返還金	0	337,000	337,000	皆増	
第2款 研究所資本的収入	264,259,000	254,258,185	△10,000,815	△3.8	
第1項 企業債	42,000,000	33,000,000	△9,000,000	△21.4	
第2項 他会計負担金	2,000,000	999,185	△1,000,815	△50.0	
第3項 受託金	0	0	0	—	
第4項 出資金	220,259,000	220,259,000	0	0.0	
資本的収入計	4,441,246,000	4,176,062,451	△265,183,549	△6.0	

(注1) うち仮受消費税 21,172,350円 (注2) うち仮受消費税 10,104円

資本的収入の決算額は41億7,606万2,451円で、予算額44億4,124万6,000円に対して、2億6,518万3,549円(6.0%)の減少である。

#### ア 病院資本的収入

- (ア) 企業債は、医療器械購入等のために借入れたものである。
- (イ) 基金繰入金は、小児病棟内面会室の改修等に係る費用等のための基金取崩収入である。
- (ロ) 受託金は、受託研究のための受託金である。
- (ハ) 投資有価証券償還金は、投資有価証券の満期及び定時償還金である。
- (ニ) 補助金は、機器整備等のための一般会計補助金である。

- (d) 寄附金は、患者等からの寄附金である。
- (e) 敷金・保証金返還金は、借上げ職員住宅解約に伴う敷金の返還金である。
- (f) 貸付金返還金は、貸与した看護師修学資金の返還金である。

イ 研究所資本的収入

- (7) 企業債は、研究所器械備品等購入のために借入れたものである。
- (4) 他会計負担金は、備品購入のための一般会計からの負担金である。
- (7) 出資金は、償還する企業債の償還元金に充当するための一般会計からの出資金である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備考
第 1 款 病院資本的支出	6,940,839,000 <sup>円</sup>	6,673,870,136 <sup>円</sup>	93,077,000 <sup>円</sup>	173,891,864 <sup>円</sup>	96.2%	
第 1 項 建設改良費	3,701,196,000	3,445,560,411	93,077,000	162,558,589	93.1	(注 1)
第 2 項 企業債償還金	3,198,806,000	3,198,805,091	0	909	100.0	
第 3 項 貸付金	4,800,000	4,800,000	0	0	100.0	
第 4 項 敷金・保証金	1,037,000	464,000	0	573,000	44.7	
第 5 項 積立金	35,000,000	24,240,634	0	10,759,366	69.3	
第 2 款 研究所資本的支出	264,260,000	254,258,301	0	10,001,699	96.2	
第 1 項 建設改良費	44,000,000	33,999,185	0	10,000,815	77.3	(注 2)
第 2 項 企業債償還金	220,260,000	220,259,116	0	884	100.0	
資本的支出計	7,205,099,000	6,928,128,437	93,077,000	183,893,563	96.2	

(注 1) うち仮払消費税 313,223,014 円 (注 2) うち仮払消費税 3,090,835 円

資本的支出の決算額は 69 億 2,812 万 8,437 円で、予算額 72 億 509 万 9,000 円との差額 2 億 7,697 万 563 円のうち、9,307 万 7,000 円は建設改良費の繰越で、残額 1 億 8,389 万 3,563 円は建設改良費の執行額が見込みを下回ったこと等による不用額である。執行率は 96.2% である。

ア 病院資本的支出

- (7) 建設改良費 34 億 4,556 万 411 円の内訳は、資産購入費 13 億 2,515 万 4,211 円、委託料 20 億 3,593 万 7,200 円及び工事費 8,446 万 9,000 円である。
- (4) 企業債償還金 31 億 9,880 万 5,091 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。
- (7) 貸付金 480 万円は、看護学生への修学資金の貸付金である。
- (エ) 積立金 2,424 万 634 円は、静岡県立静岡がんセンター医療基金の積立金である。

#### イ 研究所資本的支出

- (7) 建設改良費 3,399 万 9,185 円は、研究所の器械備品購入費である。
- (4) 企業債償還金 2 億 2,025 万 9,116 円は、施設整備等に係る企業債の償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27 億 5,206 万 5,986 円は、消費税資本的収支調整額 568 万 9,881 円及び過年度損益勘定留保資金 27 億 4,637 万 6,105 円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

- (1) 企業債の借入額は 32 億 2,100 万円で、予算で定めた限度額 39 億 8,500 万円の範囲内で執行された。
- (2) 棚卸資産購入額は 171 億 2,952 万 6,889 円で、予算で定めた限度額 195 億 2,944 万 9,000 円の範囲内で執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

#### 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分			令和5年度		令和4年度		比較増減		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
病 院	収 益	医 業 収 益	15,276,921,231	36.1	15,087,061,790	36.5	189,859,441	1.3	
		入 院 収 益	18,483,676,723	43.7	17,690,347,024	42.8	793,329,699	4.5	
		外 来 収 益	661,294,769	1.6	666,266,127	1.6	△ 4,971,358	△ 0.7	
		そ の 他 医 業 収 益	34,421,892,723	81.3	33,443,674,941	81.0	978,217,782	2.9	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	1,427,404	0.1	1,675,249	0.1	△ 247,845	△ 14.8	
		他 会 計 補 助 金	671,683,441	1.6	806,055,761	2.0	△ 134,372,320	△ 16.7	
		補 助 金 ( 国 庫 補 助 金 )	61,399,600	0.1	49,237,060	0.1	12,162,540	24.7	
		他 会 計 負 担 金	5,447,697,000	12.8	5,443,337,000	13.1	4,360,000	0.1	
		長 期 前 受 金 戻 入	96,008,627	0.2	117,535,769	0.3	△ 21,527,142	△ 18.3	
		そ の 他 医 業 外 収 益	1,619,628,628	3.8	1,441,807,251	3.5	177,821,377	12.3	
		計	7,897,844,700	18.7	7,859,648,090	19.0	38,196,610	0.5	
	経 常 収 益	42,319,737,423	100.0	41,303,323,031	100.0	1,016,414,392	2.5		
	事 業	費 用	給 与 費	14,995,978,193	35.1	14,370,967,422	34.6	625,010,771	4.3
			材 料 費	15,706,041,485	36.7	14,894,725,015	35.7	811,316,470	5.4
経 費			6,278,874,277	14.7	6,577,065,255	15.8	△ 298,190,978	△ 4.5	
減 価 償 却 費			1,536,170,949	3.6	1,667,727,158	4.0	△ 131,556,209	△ 7.9	
資 産 減 耗 費			18,687,969	0.1	18,648,526	0.1	39,443	0.2	
研 究 研 修 費			434,730,863	1.0	498,477,619	1.2	△ 63,746,756	△ 12.8	
長 期 前 払 消 費 税 償 却			97,904,545	0.2	101,876,271	0.2	△ 3,971,726	△ 3.9	
計			39,068,388,281	91.5	38,129,487,266	91.7	938,901,015	2.5	
医 業 外 費 用		支 払 利 息 等	370,534,221	0.9	409,850,486	1.0	△ 39,316,265	△ 9.6	
		受 託 研 究 費	265,366,034	0.6	251,887,391	0.6	13,478,643	5.4	
が ん 予 防 対 策 費	16,346,677	0.1	13,666,420	0.1	2,680,257	19.6			
雑 損 失	2,987,438,495	7.0	2,744,792,544	6.6	242,645,951	8.8			
計	3,639,685,427	8.5	3,420,196,841	8.2	219,488,586	6.4			
経 常 費 用	42,708,073,708	100.0	41,549,684,107	100.0	1,158,389,601	2.8			
経 常 損 益	△ 388,336,285		△ 246,361,076		△ 141,975,209	57.6			
特 別 損 益	△ 95,894,169		△ 34,432,690		△ 61,461,479	178.5			
病 院 事 業 損 益	△ 484,230,454		△ 280,793,766		△ 203,436,688	72.5			
研 究 所	研 究 所 収 益	他 会 計 負 担 金	785,624,000	97.1	790,679,000	97.5	△ 5,055,000	△ 0.6	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,961,060	1.0	7,695,304	0.9	265,756	3.5	
		そ の 他 研 究 所 収 益	10,598,801	1.3	12,576,152	1.6	△ 1,977,351	△ 15.7	
		他 会 計 補 助 金	5,193,604	0.6	0	0.0	△ 1,977,351	皆増	
	計	809,377,465	100.0	810,950,456	100.0	△ 1,572,991	△ 0.2		
	研 究 所 費 用	給 与 費	342,167,684	40.2	294,649,467	34.3	47,518,217	16.1	
		研 究 費	32,704,980	3.8	51,578,792	6.0	△ 18,873,812	△ 36.6	
		運 営 経 費	281,920,185	33.1	312,147,695	36.4	△ 30,227,510	△ 9.7	
		減 価 償 却 費	108,419,594	12.7	108,006,181	12.6	413,413	0.4	
		支 払 利 息 等	39,545,468	4.6	42,228,723	4.9	△ 2,683,255	△ 6.4	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,126,029	1.7	13,956,409	1.6	169,620	1.2	
		雑 損 失	31,986,054	3.8	36,659,007	4.3	△ 4,672,953	△ 12.7	
		計	850,869,994	100.0	859,226,274	100.0	△ 8,356,280	△ 1.0	
	特 別 損 益	△ 67,823,000		△ 47,798,000		△ 20,025,000	41.9		
研 究 所 事 業 損 益	△ 109,315,529		△ 96,073,818		△ 13,241,711	13.8			
当 年 度 純 損 益	△ 593,545,983		△ 376,867,584		△ 216,678,399	57.5			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,748,283,588		△ 4,371,416,004		△ 376,867,584	8.6			
( △ 繰 越 欠 損 金 )									
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,341,829,571		△ 4,748,283,588		△ 593,545,983	12.5			
( △ 未 処 理 欠 損 金 )									

- (1) 病院事業の経常収益は、423 億 1,973 万 7,423 円で前年度に比べ 10 億 1,641 万 4,392 円増加した。
- (2) 病院事業の経常費用は、427 億 807 万 3,708 円で前年度に比べ 11 億 5,838 万 9,601 円増加した。
- (3) 病院事業の経常収益の増加率は 2.5%で経常費用の増加率 2.8%を下回った。
- (4) 病院事業の経常損益は、3 億 8,833 万 6,285 円の損失を計上した。
- (5) 病院事業の特別損益は、9,589 万 4,169 円の損失を計上した。
- (6) 病院事業の事業損益は、4 億 8,423 万 454 円の損失を計上した。
- (7) 研究所事業の事業損益は、1 億 931 万 5,529 円の損失を計上した。
- (8) 当年度純損益は、5 億 9,354 万 5,983 円の損失となり、前年度繰越欠損金 47 億 4,828 万 3,588 円を加えた当年度未処理欠損金は 53 億 4,182 万 9,571 円となった。
- (9) 医業収益に対する各費用の割合は、次のとおりである。

#### 医業収益対費用比率

(単位:%)

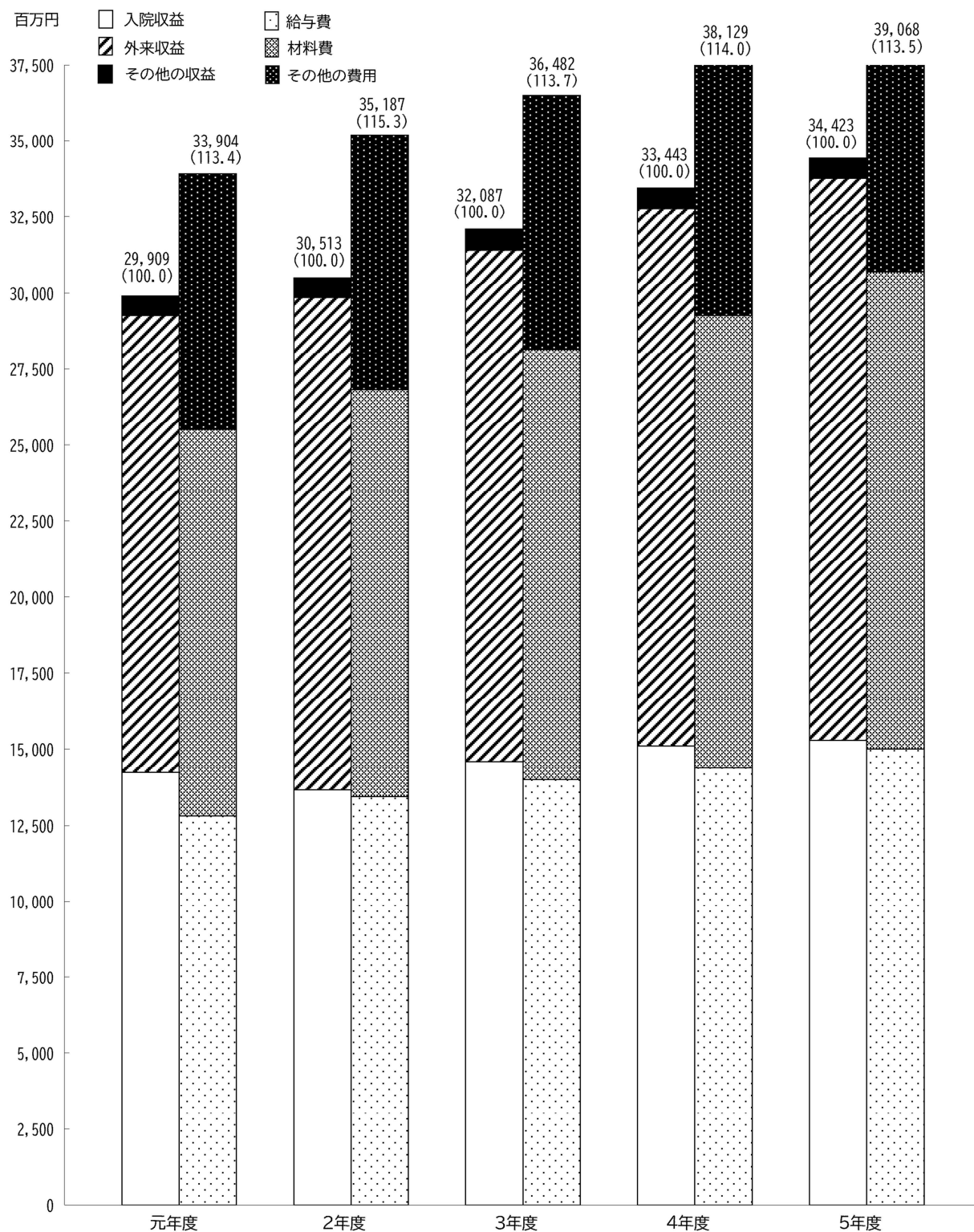
区分	医業費用								医業外費用					合計	
	給与費	材料費	経費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	長期前払消費税償却	計	支払利息等	受託研究費	がん予防対策費	雑損失	計		
支出割合	令和5年度	43.6	45.6	18.2	4.5	0.1	1.3	0.3	113.6	1.1	0.8	0.0	8.7	10.6	124.2
	令和4年度	43.0	44.5	19.7	5.0	0.1	1.5	0.3	114.1	1.2	0.8	0.1	8.2	10.3	124.4
	増減(ポイント)	0.6	1.1	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.5	0.3	0.2

前年度に比べ、医業収益に対する費用の比率は、医業費用が 0.5 ポイント減少、医業外費用が 0.3 ポイントの増加であり、全体として 0.2 ポイントの増加となった。

費用の比率上昇の主な原因は、患者一人当たり単価の増加等により増収した医業収益の増加を、薬品費に代表される材料費やAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）関連費用に代表される雑損失など、費用の増加が上回ったことによるものである。

## 医業収益対医業費用の推移

図5を入れる



- (注) 1 金額百万円未満切捨て  
 2 ( )内医業収益=100  
 3 グラフの左側が医業収益、右側が医業費用

## 2 経営分析

### (1) 医業収益対医業費用比率

令和5年度	令和4年度	比較増減
88.1%	87.7%	0.4ポイント

$$(注) \text{ 医業収益対医業費用比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

### (2) 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）

令和5年度	令和4年度	比較増減
99.1%	99.4%	△0.3ポイント

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

（経常収支比率）

### (3) 診療収益

#### ア 診療収益と患者数

区分	診療収益		患者数		患者1人1日当たりの診療収益	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来
令和5年度	円 15,276,921,231	円 18,483,676,723	人 198,625	人 332,010	円 76,913	円 55,672
令和4年度	円 15,087,061,790	円 17,690,347,024	人 198,954	人 347,641	円 75,832	円 50,887
R5/R4	101.3%	104.5%	99.8%	95.5%	101.4%	109.4%

※外来の患者数は、入院中他科診及び検診科を含む。

$$(注) \text{ 患者1人1日当たりの診療収益} = \frac{\text{診療収益}}{\text{患者数}}$$

- (ア) 入院収益は152億7,692万1,231円で、前年度に比べ1億8,985万9,411円(1.3%)増加した。
- (イ) 外来収益は184億8,367万6,723円で、前年度に比べ7億9,332万9,699円(4.5%)増加した。
- (ウ) 患者1人1日当たりの入院収益は7万6,913円で、前年度に比べ1,081円(1.4%)増加した。
- (エ) 患者1人1日当たりの外来収益は5万5,672円で、前年度に比べ4,785円(9.4%)増加した。

イ 薬品収入と薬品使用効率

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 率
患者1人1日当たり薬品収入	28,979 円	26,714 円	8.5 %
患者1人1日当たり薬品費	24,516 円	22,568 円	8.6 %
薬 品 使 用 効 率	118.2 %	118.4 %	△0.2 <sup>ポイント</sup>

※入院の薬品収入は、DPC(診断群分類包括評価:入院医療費の定額支払制度)を出来高換算した。

$$(注) \text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$$

(ア) 患者1人1日当たり薬品収入は2万8,979円で前年度に比べ2,265円(8.5%)増加した。

(イ) 患者1人1日当たり薬品費は2万4,516円で前年度に比べ1,948円(8.6%)増加した。

(ウ) 薬品使用効率は118.2%となり、前年度より0.2ポイント減少した。

ウ 病床回転率

病 床 回 転 率			平 均 在 院 日 数		
令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
28.4 回	28.5 回	△0.1 回	12.9 日	12.8 日	0.1 日

$$(注) \quad 1 \quad \text{病床回転率} = \frac{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}{\text{定床} \times \text{病床利用率}}$$

$$2 \quad \text{平均在院日数} = \frac{\text{入院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1/2}$$

病床回転率は28.4回で、前年度に比べ0.1回減少した。平均在院日数は12.9日で、前年度に比べ0.1日延伸した。



エ 職員1人1か月当たり診療収益

年間月延職員数			診療収益			職員1人1か月当たり診療収益		
令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
人	人	%	円	円	%	円	円	%
13,656	13,542	0.8	33,760,597,954	32,777,408,814	3.0	2,472,217	2,420,426	2.1

病院事業職員1人1か月当たり診療収益は247万2,217円で、前年度に比べ5万1,791円(2.1%)増加した。

(4) 事業費用

ア 給与費

給与費					職員1人1か月当たりの給与費		
令和5年度	令和4年度	増減率	対医業収益		令和5年度	令和4年度	増減率
			令和5年度	令和4年度			
円	円	%	%	%	円	円	%
14,995,978,193	14,370,967,422	4.3	43.6	43.0	1,052,833	1,014,380	3.8

$$(注) \text{対医業収益} = \frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

給与費149億9,597万8,193円は、前年度に比べ6億2,501万771円(4.3%)増加した。

職員1人1か月当たり給与費は、105万2,833円で、前年度に比べ3万8,453円(3.8%)増加した。

イ 薬品費

令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
円	円	円	%
13,008,830,892	12,335,458,326	673,372,566	5.5

薬品費130億883万892円は、前年度に比べ6億7,337万2,566円(5.5%)増加した。

## IV 財 政 の 状 況

### 1 資 産

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	28,489,024,558 <sup>円</sup>	27,946,750,541 <sup>円</sup>	542,274,017 <sup>円</sup>
	無 形 固 定 資 産	1,013,845,249	129,521,269	884,323,980
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,922,164,180	2,185,565,678	△263,401,498
	計	31,425,033,987	30,261,837,488	1,163,196,499
流 動 資 産	現 金 預 金	6,628,874,546	6,188,830,480	440,044,066
	未 収 金	5,912,786,766	5,957,691,412	△44,904,646
	有 価 証 券	0	0	0
	貯 蔵 品	619,053,259	654,470,661	△35,417,402
	前 払 費 用	27,094,401	33,626,683	△6,532,282
	計	13,187,808,972	12,834,619,236	353,189,736
資 産 合 計		44,612,842,959	43,096,456,724	1,516,386,235

- (1) 有形固定資産の当年度末現在高 284 億 8,902 万 4,558 円は、前年度末残高に比べ 5 億 4,227 万 4,017 円増加した。これは、建設改良費等の執行による増減額 12 億 4,132 万 898 円と減価償却累計増減額 6 億 9,904 万 6,881 円との差額である。
- (2) 無形固定資産の当年度末現在高 10 億 1,384 万 5,249 円は、前年度末残高に比べ 8 億 8,432 万 3,980 円増加した。これは、医療情報システムの更新等による増減額 9 億 1,813 万 800 円と減価償却高 3,380 万 6,820 円との差額である。
- (3) 投資その他の資産の当年度末現在高 19 億 2,216 万 4,180 円は、前年度末残高に比べ 2 億 6,340 万 1,498 円減少した。これは、基金取り崩し及び長期前払消費税の償却等によるものである。
- (4) 現金預金の当年度末現在高 66 億 2,887 万 4,546 円は、前年度末残高に比べ 4 億 4,004 万 4,066 円増加した。

現在高の内訳は、手持ち現金 277 万 8,670 円及び定期預金 20 億円、別段及び普通預金から基金 3,303 万 2,878 円を除いた 46 億 2,609 万 5,876 円であり、金融機関発行の現金有高表、残高証明書と符合した。

- (5) 未収金の当年度末現在高 59 億 1,278 万 6,766 円は、前年度末残高に比べ 4,490 万 4,646 円減少した。

未収金の主なものは、2 月及び 3 月に調定した診療収入(医療保険請求分)で社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会から翌年度に収入されるものである。

なお、過年度未収金(令和 4 年度以前の未収金)1 億 2,948 万 2,779 円は前年度(令和 3 年度

以前の未収金)に比べ670万8,115円増加した。

年度別過年度未収金の推移は、次のとおりである。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
104,828,922 <sup>円</sup>	109,920,702 <sup>円</sup>	115,591,293 <sup>円</sup>	122,774,664 <sup>円</sup>	129,482,779 <sup>円</sup>

- (6) 貯蔵品の当年度末現在高6億1,905万3,259円は、前年度に比べ3,541万7,402円減少した。当年度末現在高の内訳は、薬品4億1,618万1,032円、診療材料1億6,742万7,185円、消耗品3,456万8,077円、燃料63万7,445円及びその他貯蔵品23万9,520円である。
- (7) 前払費用の当年度末現在高2,709万4,401円は、前年度に比べ653万2,282円減少した。これは、主に保険料に係る前払費用である。

## 2 負 債

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固定負債	企業債	21,932,447,190 <sup>円</sup>	22,027,295,456 <sup>円</sup>	△94,848,266 <sup>円</sup>
	引当金	4,169,278,950	3,926,403,238	242,875,712
	計	26,101,726,140	25,953,698,694	148,027,446
流動負債	企業債	3,315,848,266	3,419,064,207	△103,215,941
	前受金	56,705,000	60,829,000	△4,124,000
	引当金	1,005,914,000	876,550,000	129,364,000
	未払金	4,949,387,695	3,383,133,617	1,566,254,078
	預り金	122,202,078	123,016,832	△814,754
	計	9,450,057,039	7,862,593,656	1,587,463,383
繰延収益	繰延収益	1,916,825,946	1,762,643,557	154,182,389
	計	1,916,825,946	1,762,643,557	154,182,389
負債合計		37,468,609,125	35,578,935,907	1,889,673,218

- (1) 固定負債の企業債 219 億 3,244 万 7,190 円は、前年度末残高に比べ 9,484 万 8,266 円減少した。これは、建設改良費等の原資として発行し償還まで 1 年を超える企業債である。
- (2) 固定負債の引当金 41 億 6,927 万 8,950 円は、前年度末残高に比べ 2 億 4,287 万 5,712 円増加した。これは、退職給付引当金の増加である。
- (3) 流動負債の企業債 33 億 1,584 万 8,266 円は、前年度末残高に比べ 1 億 321 万 5,941 円減少した。これは、償還まで 1 年以内の企業債である。
- (4) 流動負債の前受金 5,670 万 5,000 円は、前年度末残高に比べ 412 万 4,000 円減少した。これは、令和 6 年度に認定看護師教育課程を実施することに伴い受け入れた授業料等である。
- (5) 流動負債の引当金 10 億 591 万 4,000 円は、前年度末残高に比べ 1 億 2,936 万 4,000 円増加した。これは、賞与引当金 8 億 4,441 万 5,000 円及び法定福利費引当金 1 億 6,149 万 9,000 円である。
- (6) 流動負債の未払金 49 億 4,938 万 7,695 円は、前年度に比べ 15 億 6,625 万 4,078 円増加した。未払金の内訳は、医業未払金 28 億 9,640 万 8,159 円、医業外未払金 2 億 9,146 万 3,337 円、その他未払金 17 億 5,376 万 3,499 円及び未払消費税等 775 万 2,700 円である。
- (7) 流動負債の預り金 1 億 2,220 万 2,078 円は、前年度に比べ 81 万 4,754 円減少した。これは、職員等の給与等から源泉徴収した預り諸税等である。
- (8) 繰延収益 19 億 1,682 万 5,946 円は、前年度に比べ 1 億 5,418 万 2,389 円増加した。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得等に充てるための補助金等の金額に相当する額である。

### 3 資 本

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比較増減
資 本 金		12,026,365,000 円	11,806,106,000 円	220,259,000 円
剰 余 金	資 本 剰 余 金	459,698,405	459,698,405	0
	利益剰余金 (欠損金)	△5,341,829,571	△4,748,283,588	△593,545,983
	計	△4,882,131,166	△4,288,585,183	△593,545,983
資 本 合 計		7,144,233,834	7,517,520,817	△373,286,983

- (1) 資本金の当年度末現在高 120 億 2,636 万 5,000 円は、前年度末残高に比べ 2 億 2,025 万 9,000 円増加した。これは、一般会計から企業債の元金償還相当額として受入れた出資金を組み入れたことによる増加である。
- (2) 資本剰余金の当年度末現在高 4 億 5,969 万 8,405 円は、前年度末残高と同額である。
- (3) 欠損金は、当年度末 53 億 4,182 万 9,571 円で、前年度末欠損金 47 億 4,828 万 3,588 円に比べ 5 億 9,354 万 5,983 円の減少となった。

#### 4 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 20.31	% 21.53	ポイント △1.22
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	346.81	326.09	20.72
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.52	85.89	8.63
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.55	163.24	△23.69

- (1) 自己資本構成比率 20.31%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ1.22ポイント減少した。
- (2) 固定比率 346.81%は、当年度未処理欠損金の増加に伴う剰余金の減により前年度に比べ20.72ポイント増加した。
- (3) 固定資産対長期資本比率 94.52%は、企業債の減少に伴う固定負債の減により前年度に比べ8.63ポイント増加した。
- (4) 流動比率 139.55%は、現金預金の減少に伴う流動資産の減により前年度に比べ23.69ポイント減少した。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,996,985,767	1,480,675,651	516,310,116
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,679,394,640	△1,056,015,370	△623,379,270
3 財務活動による キャッシュ・フロー	122,452,939	△2,431,266,458	2,553,719,397
資金の増減額 (1+2+3)	440,044,066	△2,006,606,177	2,446,650,243
資金期首残高	6,188,830,480	8,195,436,657	△2,006,606,177
資金期末残高	6,628,874,546	6,188,830,480	440,044,066

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、病院の本来業務活動である医業収入等の現金収入増が給与費や材料費等の現金支出の増を上回ったことにより現金預金が増加し、前年度に比べ5億1,631万116円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、器械備品などの固定資産の取得等の現金支出増が基金取り崩しや有価証券の償還等の現金収入の増を上回ったことにより現金預金が減少し、前年度に比べ6億2,337万9,270円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債等収入の増等により現金預金が増加し、前年度に比べ25億5,371万9,397円増加した。
- (4) この結果、現金預金は4億4,004万4,066円増加し、年度末残高は66億2,887万4,546円となった。

## 静岡県流域下水道事業



白紙

# I 事業の実績

令和5年度は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道の経営を行った。  
流域下水道別の処理能力は、次のとおりである。

## 処 理 能 力

流域下水道名	狩野川東部	狩野川西部
供用開始	昭和60年10月	平成6年6月
計画下水量	60,300 m <sup>3</sup> /日最大	114,200 m <sup>3</sup> /日最大
施設能力	54,000 m <sup>3</sup> /日最大	81,000 m <sup>3</sup> /日最大

## 1 処理状況

(1) 処理対象区域は、8市町である。

### 処 理 対 象 区 域

流域下水道別	令和5年度末
狩野川東部	3市町
狩野川西部	5市町
計	8市町

(2) 年間実流入水量は3,291万6,445m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ41万6,849m<sup>3</sup>(1.3%)の増加となった。

### 年 間 実 流 入 水 量

流域下水道別	令和5年度	令和4年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	12,477,514 m <sup>3</sup>	12,383,125 m <sup>3</sup>	94,389 m <sup>3</sup>	0.8%
狩野川西部	20,438,931	20,116,471	322,460	1.6
合 計	32,916,445	32,499,596	416,849	1.3

- (3) 1日平均実流入水量は8万9,936 m<sup>3</sup>であり、前年度に比べ896 m<sup>3</sup> (1.0%)の増加となった。

#### 1日平均実流入水量

流域下水道別	令和5年度	令和4年度	前年度対比(増減)	
			水量	率
狩野川東部	34,092 m <sup>3</sup>	33,926 m <sup>3</sup>	166 m <sup>3</sup>	0.5%
狩野川西部	55,844	55,114	730	1.3
合計	89,936	89,040	896	1.0

- (4) 施設利用率は狩野川東部は63.1%、狩野川西部は68.9%で、平均では66.6%と前年度を0.7ポイント上回った。

#### 施設利用率

流域下水道別	1日平均実流入水量 施設能力 ×100		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	63.1	62.8	0.3
狩野川西部	68.9	68.0	0.9
平均	66.6	65.9	0.7

## 2 建設改良事業の実施状況

建設改良事業は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費10億4,682万200円をもって実施した。

事業の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	319,822,000円	汚泥処理棟他耐水化対策工事 管理棟他耐水化対策工事
狩野川西部	726,998,200円	西部幹線管渠更生工事 送風機棟他電気設備更新工事
合計	1,046,820,200円	

### 3 保存工事の実施状況

保存工事は、狩野川東部、狩野川西部の2流域下水道において事業費5,435万7,705円をもって実施した。

工事の概要は、次のとおりである。

流域下水道別	事業費	工事概要
狩野川東部	43,725,425円	管渠清掃修繕工事 建築電気設備修繕工事
狩野川西部	10,632,280円	夏梅木ポンプ場機械設備修繕工事
合計	54,357,705円	

## Ⅱ 予算の執行状況

### 1 収益的収支

#### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業収益	5,104,108,000	5,104,917,363	809,363	0.0	
第1項 営業収益	2,947,898,000	2,947,898,254	254	0.0	(注1)
第2項 営業外収益	2,156,210,000	2,157,019,109	809,109	0.0	(注2)

(注1) うち仮受消費税及び地方消費税 2億6,799万744円

(注2) うち仮受消費税及び地方消費税 2,703円

事業収益の決算額は、51億491万7,363円であり、予算額51億410万8,000円に対して80万9,363円(0.0%)の増加となった。

これは、営業外収益のうち、長期前受金戻入が予算額に対して91万8,894円上回ったことなどによるものである。

#### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
	円	円	円	%	
第1款 流域下水道事業費用	4,878,933,000	4,410,610,698	468,322,302	90.4	
第1項 営業費用	4,624,548,000	4,203,980,442	420,567,558	90.9	(注1)
第2項 営業外費用	251,385,000	206,630,256	44,754,744	82.2	(注2)
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 1億6,557万2,185円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 266円

事業費用の決算額は、44億1,061万698円であり、予算額48億7,893万3,000円に対して4億6,832万2,302円の不用額が生じた(執行率90.4%)。

不用額の主なもの、営業費用の4億2,056万7,558円であり、動力費の減少等によるものである。

## 2 資本的収支

### (1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	1,223,338,000	964,173,333	△259,164,667	△21.2	
第1項 企業債	294,000,000	236,000,000	△58,000,000	△19.7	
第2項 国庫補助金	641,008,000	439,843,333	△201,164,667	△31.4	
第3項 負担金	288,330,000	288,330,000	0	0.0	(注)

(注) うち仮受消費税及び地方消費税 2,621万1,814円

資本的収入の決算額は、9億6,417万3,333円であり、予算額12億2,333万8,000円に対して2億5,916万4,667円(21.2%)の減少となった。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 企業債2億3,600万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設費債である。

イ 国庫補助金4億3,984万3,333円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への国庫補助金である。

ウ 負担金2億8,833万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道への建設費負担金等である。

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	2,072,036,000	1,591,700,621	480,200,000	135,379	76.8	
第1項 建設改良費	1,546,800,000	1,066,600,000	480,200,000	0	69.0	(注1)
第2項 固定資産取得費	6,425,000	6,289,805	0	135,195	97.9	(注2)
第3項 企業債償還金	518,811,000	518,810,816	0	184	100.0	

(注1) うち仮払消費税及び地方消費税 9,463万2,151円

(注2) うち仮払消費税及び地方消費税 57万1,800円

資本的支出の決算額は、15億9,170万621円であり、予算額20億7,203万6,000円に対し、翌年度繰越額4億8,020万円、不用額13万5,379円を生じた(執行率76.8%)。

なお、翌年度繰越額は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の工事請負費等である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

ア 建設改良費10億6,660万円は、狩野川東部流域下水道及び狩野川西部流域下水道の建設改良費である。

イ 固定資産取得費628万9,805円は、業務用機器等の購入費である。

ウ 企業債償還金5億1,881万816円は、企業債の定期償還に伴う償還額である。

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額1億3,928万4,167円を除く。)8億2,488万9,166円が資本的支出額15億9,170万621円に対し不足する額7億6,681万1,455円は、当年度消費税資本的収支調整額2,913万7,550円、繰越工事資金1億5,444万2,600円、減債積立金3億6,778万859円、建設改良積立金7,760万1,070円、過年度分損益勘定留保資金1,650万3,605円、当年度分損益勘定留保資金1億2,134万5,771円で補てんした。

### 3 予算に定められた限度額等

(1) 企業債の借入額(令和4年度繰越分は除く)は、1億3,200万円で、予算で定められた限度額1億9,900万円の範囲内であり、目的等も予算で定められた条件に従って執行された。

### Ⅲ 経営の成績

#### 1 収益及び費用

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減 率
収 益	営業収益	2,679,907,510	55.4	2,672,911,573	55.1	6,995,937	0.3
	営業外収益	2,157,016,406	44.6	2,180,003,928	44.9	△22,987,522	△1.1
経常収益		4,836,923,916	100.0	4,852,915,501	100.0	△15,991,585	△0.3
費 用	営業費用	4,038,408,257	97.4	4,263,937,868	97.3	△225,529,611	△5.3
	営業外費用	105,811,190	2.6	118,801,387	2.7	△12,990,197	△10.9
経常費用		4,144,219,447	100.0	4,382,739,255	100.0	△238,519,808	△5.4
経常損益		692,704,469	-	470,176,246	-	222,528,223	47.3
当年度純損益		692,704,469	-	470,176,246	-	222,528,223	47.3
前年度繰越利益 剰余金		0	-	0	-	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額		445,381,929	-	576,151,690	-	△130,769,761	△22.7
当年度未処分 利益剰余金		1,138,086,398	-	1,046,327,936	-	91,758,462	8.8

(1) 経常収益は、48億3,692万3,916円であり、前年度に比べ1,599万1,585円(0.3%)減少した。

営業収益は維持管理費負担金26億7,990万7,510円であり、前年度に比べ、699万5,937円(0.3%)増加した。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入17億6,746万9,894円であり、営業外収益全体では前年度に比べ2,298万7,522円(1.1%)減少した。

(2) 経常費用は、41億4,421万9,447円であり、前年度に比べ、2億3,851万9,808円(5.4%)減少した。

(3) 経常損益は6億9,270万4,469円であり、前年度に比べ、2億2,252万8,223円(47.3%)増加した。

(4) 当年度純利益は、6億9,270万4,469円であり、これにその他未処分利益剰余金変動額4億4,538万1,929円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億3,808万6,398円となった。



## 2 流域下水道別収益及び費用

流域下水道別の状況は、次表のとおりである。

区 分		狩野川東部	狩野川西部	合 計
収	営業収益	円 1,006,237,725	円 1,673,669,785	円 2,679,907,510
	計	1,006,237,725	1,673,669,785	2,679,907,510
益	他会計負担金	97,084,740	277,457,867	374,542,607
	他会計補助金	3,848,837	10,996,531	14,845,368
	長期前受金戻入	618,364,220	1,149,105,674	1,767,469,894
	雑 収 益	124,268	34,269	158,537
	計	719,422,065	1,437,594,341	2,157,016,406
	合 計	1,725,659,790	3,111,264,126	4,836,923,916
費	管渠・ポンプ場・処理場費	652,503,390	1,003,547,884	1,656,051,274
	総 係 費	75,532,181	75,532,188	151,064,369
	減 価 償 却 費	757,366,007	1,458,579,146	2,215,945,153
	資 産 減 耗 費	4,231,585	11,115,876	15,347,461
	計	1,489,633,163	2,548,775,094	4,038,408,257
用	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,655,373	60,620,463	78,275,836
	雑 損 失	13,767,677	13,767,677	27,535,354
	計	31,423,050	74,388,140	105,811,190
合 計		1,521,056,213	2,623,163,234	4,144,219,447
経 常 損 益		204,603,577	488,100,892	692,704,469
特 別 損 益		0	0	0
当 年 度 純 損 益		204,603,577	488,100,892	692,704,469
その他未処分利益剰余金変動額		154,330,071	291,051,858	445,381,929
前年度繰越利益剰余金		0	0	0
当年度未処分利益剰余金		358,933,648	779,152,750	1,138,086,398

### 3 経営分析

#### (1) 経常収益対経常費用比率(経常収支比率)

流域下水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	113.5	109.9	3.6
狩野川西部	118.6	111.2	7.4
平均	116.7	110.7	6.0

$$(注) \text{ 経常収益対経常費用比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

(経常収支比率)

経常収益対経常費用比率は116.7%であり、前年度に比べ6.0ポイント増加した。

#### (2) 営業収益に対する各費用の比率

区分	営業費用					営業外費用		合計	
	職員給与費	委託料	修繕料	減価償却費	その他の費用	支払利息 企業債費	その他の費用		
費用比率	令和5年度	%	%	%	%	%	%	%	
		6.9	50.8	1.8	82.7	8.5	2.9	1.0	154.6
費用比率	令和4年度	%	%	%	%	%	%	%	
		5.7	51.4	6.1	80.9	16.3	3.3	4.4	168.1
比較増減 (ポイント)		1.2	△0.6	△4.3	1.8	△7.8	△0.4	△3.4	△13.5

$$(注) \text{ 費用比率} = \frac{\text{各費用}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する費用の比率は、154.6%であり、前年度に比べ13.5ポイント減少した。

## (3) 営業収益対営業費用比率

流域下水道別	令和5年度	令和4年度	比較増減
	%	%	ポイント
狩野川東部	67.5	65.3	2.2
狩野川西部	65.7	61.2	4.5
平均	66.4	62.7	3.7

(注) 営業収益対営業費用比率 =  $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

営業収益対営業費用比率は66.4%であり、前年度に比べ3.7ポイント増加した。これは営業収益が増加し、営業費用が減少したことによるものである。

## (4) 支払利息の状況

流域 下水道別	支払利息			維持管理費負担金に対する支払利息の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度 対比	令和 5年度	令和 4年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	17,654,205	19,242,145	△8.3	1.8	1.9	△0.1
狩野川西部	60,618,933	68,404,054	△11.4	3.6	4.1	△0.5
合計	78,273,138	87,646,199	△10.7	2.9	3.3	△0.4

支払利息は、7,827万3,138円であり、前年度に比べ10.7%減少した。また、維持管理費負担金に対する支払利息の比率は2.9%であり、前年度に比べ0.4ポイント減少した。

## (5) 減価償却費の状況

流域 下水道別	減 価 償 却 費			維持管理費負担金及び 長期前受金戻入額に 対する減価償却費の比率		
	令和5年度	令和4年度	前年度 対比	令和 5年度	令和 4年度	比較 増減
	円	円	%	%	%	ポイント
狩野川東部	757,366,007	741,772,259	2.1	46.6	46.4	0.2
狩野川西部	1,458,579,146	1,419,952,908	2.7	51.7	50.6	1.1
合計	2,215,945,153	2,161,725,167	2.5	49.8	49.1	0.7

減価償却費は、22億1,594万5,153円であり、前年度に比べ2.5%増加した。また、維持管理費負担金及び長期前受金戻入額に対する減価償却費の比率は49.8%であり、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

(6) 1 m<sup>3</sup> 当たりの処理収益と処理費用

流域下水道別	年 度	1 m <sup>3</sup> 当たり 処 理 収 益	1 m <sup>3</sup> 当たり 処 理 費 用	1 m <sup>3</sup> 当たり 処 理 差 益
		円	円	円
狩野川東部	令和5年度	130.20	121.90	8.30
	令和4年度	129.00	125.22	3.78
	比較増減	1.20	△3.32	4.52
狩野川西部	令和5年度	138.11	128.34	9.77
	令和4年度	139.57	140.78	△ 1.21
	比較増減	△ 1.46	△ 12.44	10.98
合 計	令和5年度	135.11	125.90	9.21
	令和4年度	135.54	134.86	0.68
	比較増減	△ 0.43	△ 8.96	8.53

$$(注) 1 m^3 \text{ 当たり処理収益} = \frac{\text{維持管理費負担金} + \text{長期前受金戻入}}{\text{年間実流入水量}}$$

$$1 m^3 \text{ 当たり処理費用} = \frac{\text{総費用}}{\text{年間実流入水量}}$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの処理収益等は、処理収益 135.11 円、処理費用 125.90 円、処理差益 9.21 円であり、前年度に比べ、それぞれ 0.43 円減、8.96 円減、8.53 円増となった。

下水道流域別では、処理収益、処理費用及び処理差益ともに狩野川西部が高くなっている。

## IV 財政の状況

### 1 資産

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 52,463,377,248	円 53,712,037,149	円 △1,248,659,901
	無形固定資産	764,872	5,506,734	△4,741,862
	計	52,464,142,120	53,717,543,883	△1,253,401,763
流動資産	現金預金	2,731,902,391	2,057,383,116	674,519,275
	未収金	54,532,018	65,028,150	△10,496,132
	計	2,786,434,409	2,122,411,266	664,023,143
資産合計		55,250,576,529	55,839,955,149	△589,378,620

(1) 有形固定資産の当年度末現在高は524億6,337万7,248円であり、資産合計の95.0%を占めており、前年度に比べ12億4,865万9,901円減少した。

これは、当年度建設改良費等の執行による資産の増加額9億4,473万7,345円と減価償却等による資産の減少額21億9,339万7,246円との差額である。

(2) 無形固定資産76万4,872円は、電話加入権及びソフトウェアであり、前年度に比べ474万1,862円減少した。

(3) 現金預金27億3,190万2,391円は、前年度に比べ6億7,451万9,275円増加した。

現在高の内訳は、全て別段預金であり、金融機関発行の現金有高表と符合した。

(4) 未収金5,453万2,018円は、負担金等のその他未収金である。

## 2 負 債

区 分		令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
固 定 負 債	円			円
	企 業 債	4,878,462,987	5,161,775,086	△283,312,099
	他 会 計 借 入 金	0	0	0
	引 当 金	13,332,134	12,654,493	677,641
	計	4,891,795,121	5,174,429,579	△ 282,634,458
流 動 負 債	企 業 債	519,312,097	518,810,814	501,283
	未 払 金	1,001,647,392	898,397,341	103,250,051
	引 当 金	13,760,000	12,884,000	876,000
	そ の 他 流 動 負 債	9,287,000	8,000,000	1,287,000
	計	1,544,006,489	1,438,092,155	105,914,334
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	43,577,408,852	42,941,558,059	635,850,793
	長期前受金収益化累計額	△ 8,979,280,502	△ 7,238,066,744	△1,741,213,758
	計	34,598,128,350	35,703,491,315	△1,105,362,965
負 債 合 計		41,033,929,960	42,316,013,049	△1,282,083,089

- (1) 固定負債の企業債 48 億 7,846 万 2,987 円は、一年以内に償還期限の到来するものを除いた企業債残高である。
- (2) 固定負債の引当金 1,333 万 2,134 円の内訳は、退職給付引当金である。
- (3) 流動負債の企業債 5 億 1,931 万 2,097 円は、一年以内に償還期限の到来する企業債残高である。
- (4) 未払金 10 億 164 万 7,392 円の内訳は、営業未払金 4 億 4,157 万 2,967 円、営業外未払金 3,657 万 3,200 円並びにその他未払金 5 億 2,350 万 1,225 円である。
- (5) 流動負債の引当金 1,376 万円の内訳は、賞与引当金 1,149 万 3,000 円及び法定福利費引当金 226 万 7,000 円である。
- (6) その他流動負債 928 万 7,000 円の内訳は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関から差し入れられた担保預り金 800 万円及び修繕工事契約に伴う預り保証金 128 万 7,000 円である。
- (7) 長期前受金 435 億 7,740 万 8,852 円は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てられた国庫補助金等である。
- (8) 長期前受金収益化累計額 89 億 7,928 万 502 円は、減価償却に伴う長期前受金の収益化額である。

### 3 資 本

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 4 年度末現在高	比 較 増 減
資 本 金	円 6,267,759,151	円 5,691,607,461	円 576,151,690
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,071,417,740	△407,299,624
	利 益 剰 余 金	1,470,170,054	116,552,779
	(うち減債積立金)	160,240,326	△67,858,113
	(うち建設改良積立金)	171,843,330	92,652,430
	(うち当年度未処分利益剰余金)	1,138,086,398	91,758,462
	計	7,948,887,418	116,552,779
資 本 合 計	14,216,646,569	13,523,942,100	692,704,469

- (1) 資本金の増加は、前年度の未処分利益剰余金 10 億 4,632 万 7,936 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金の使用により生じた 5 億 7,615 万 1,690 円を資本金へ振り替えたためである。



#### 4 財務分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%	ポイント
	88.4	88.2	0.2
$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	107.5	109.1	△ 1.6
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.7	98.7	△ 1.0
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	180.5	147.6	32.9

(1) 自己資本構成比率 88.4%は、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の減少額よりも、負債・資本の合計額の方が大きく減少したことによるものである。

(2) 固定比率 107.5%は、前年度に比べ 1.6 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計額の減少額を上回るためである。

(3) 固定資産対長期資本比率 97.7%は、前年度に比べ 1.0 ポイント減少した。

これは、固定資産の減少額が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計額の減少額を上回るためである。

(4) 流動比率 180.5%は、前年度に比べ 32.9 ポイント増加した。

これは、流動負債の減少額が流動資産の減少額を上回ったことによるものである。

## V 資 金 の 状 況

### 1 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,233,259,423	317,423,468	915,835,955
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 275,929,332	△ 159,134,557	△ 116,794,775
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 282,810,816	△ 327,784,896	44,974,080
資金の増減額 (1 + 2 + 3)	674,519,275	△ 169,495,985	844,015,260
資金期首残高	2,057,383,116	2,226,879,101	△ 169,495,985
資金期末残高	2,731,902,391	2,057,383,116	674,519,275

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金支出のない減価償却費等を加算し、現金収入のない長期前受金戻入額等を減算した結果、その額は前年度に比べ9億1,583万5,955円増加した。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の支出と国庫補助金等の収入を加減算した結果、前年度に比べ1億1,679万4,775円減少した。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れと償還をした結果、償還が借入れを上回ったため、現金預金は減少したが、その額は前年度に比べ4,497万4,080円増加した。
- (4) この結果、資金は期首残高より6億7,451万9,275円増加し、期末残高は27億3,190万2,391円となった。